

高山市人口ビジョン(素案)

平成27年9月

岐阜県高山市

目次

人口ビジョンについて	1
1.人口ビジョンの概要	1
(1)背景と目的	1
(2)関連計画との関係	2
2.対象期間	2
3.全体構成	2
第1章 人口に関する分析	3
1.人口動向分析	3
(1)人口構造	3
(2)人口の推移	4
(3)自然動態	6
(4)社会動態	8
(5)就業・通学	12
2.将来人口の推計と分析	13
(1)将来人口の推計・分析	13
3.人口変化が地域の将来に与える影響の分析	16
(1)地域経済への影響	16
(2)財政への影響	17
4.人口に関する分析のまとめ	18
(1)人口の構造と推移の現状	18
(2)人口動態の状況	18
(3)将来人口推計	18
第2章 将来展望に必要な調査・分析	19
1.産業に関する分析	19
(1)雇用を生み出している主要産業	19
(2)生産活動の状況	23
(3)市民の所得	27
2.市民の希望～アンケート調査結果～	28
(1)結婚・出産・子育てに関する調査・分析	28
(2)地方移住に関する調査・分析	32
(3)高校、大学等卒業後の地元就職の意向や進路希望に関する調査・分析	36
3.将来展望に必要な分析のまとめ	41
(1)産業に関する分析のまとめ	41
(2)市民アンケートに関するまとめ	41
第3章 将来展望	42
1.将来展望に向けた現状整理	42
(1)人口構造とその動態	42
(2)産業の状況	42
(3)市民の思い	42

2. 目指すべき将来の方向	43
(1)方向性1:人口減少に歯止めをかける.....	43
(2)方向性2:人口減少社会に対応する.....	44
3. 人口の将来展望.....	45
(1)自然増による人口増加の効果 ～市民が望む子どもの人数の実現～.....	45
(2)社会増による人口増加の効果 ～U・I・J ターンの促進～	46
(3)人口の将来展望	47

人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの概要

(1) 背景と目的

我が国は、平成 20(2008)年頃から人口減少を迎えたと言われている。それまで国全体としては、人口が増加していたため、人口減少は主に地方の課題であり、地方が個別に取り組んでいる問題といえた。

しかし、国全体の人口が減少に転じたことは、本格的な人口減少・少子高齢化社会が到来したことを示しており、今後の国や地方のあり方について真剣に考えなければならない時代になったといえる。

このような問題意識のもと、平成 26(2014)年 11 月、まち・ひと・しごと創生法(以下「創生法」という。)が成立した。さらには、創生法に基づき、政府は、同年 12 月にまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少・少子高齢化社会における国としての考え方を示した。

このような背景を受け、本市においても、人口減少社会をどのように捉え、持続可能な地域にしていくために、どのような方向性を持つべきかを取りまとめた高山市人口ビジョン(以下「ビジョン」という。)を策定することとした。

ビジョンは、本市における人口や産業、市民意識の現状を分析し、及び今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、これらを市民と共有するとともに、本市におけるまち・ひと・しごと創生(※)の実現に向けた施策を立案する際の方向性を示すことを目的に策定するものである。

(※)まち・ひと・しごと創生とは、以下を一体的に推進することをいう。

まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(2) 関連計画との関係

ビジョンは、本市における最上位計画である高山市第八次総合計画（計画期間：平成 27（2015）年度から 10 年間）を踏まえつつ、まち・ひと・しごと創生に係る分野を中心に整理・分析し、今後の方向性を示している。

また、ビジョンに示している将来の方向性は、別途策定を行う「高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略¹」における考え方の柱となる。

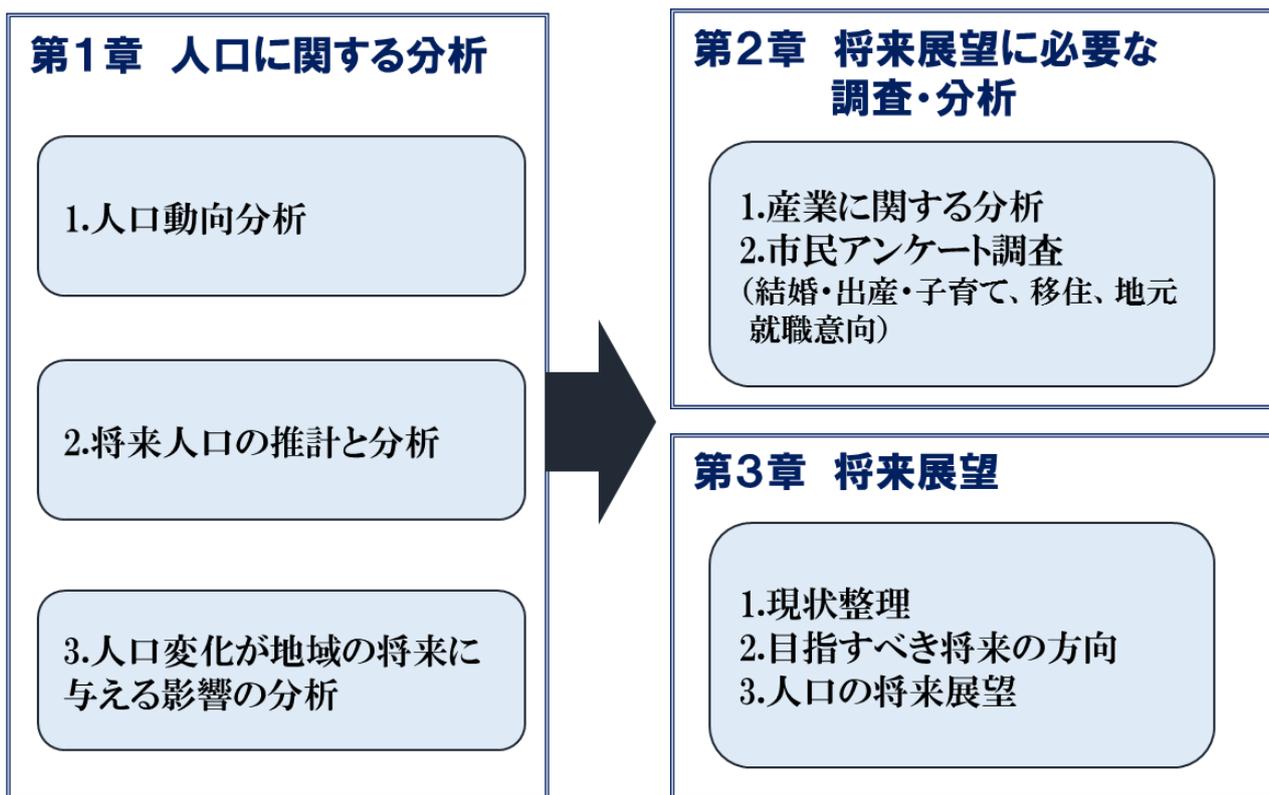
なお、ビジョンの策定に当っては、国の長期ビジョンや岐阜県の人口ビジョンに示された将来の方向性や目標人口なども参考にしながら策定作業を行った。

2. 対象期間

ビジョンの対象期間は、岐阜県人口ビジョンの期間を勘案し、現在から平成 52(2040)年までとする。

3. 全体構成

ビジョンの構成は、以下のとおりである。



¹ まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づく市町村まち・ひと・しごと総合戦略について、本市においては、「高山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と称する。

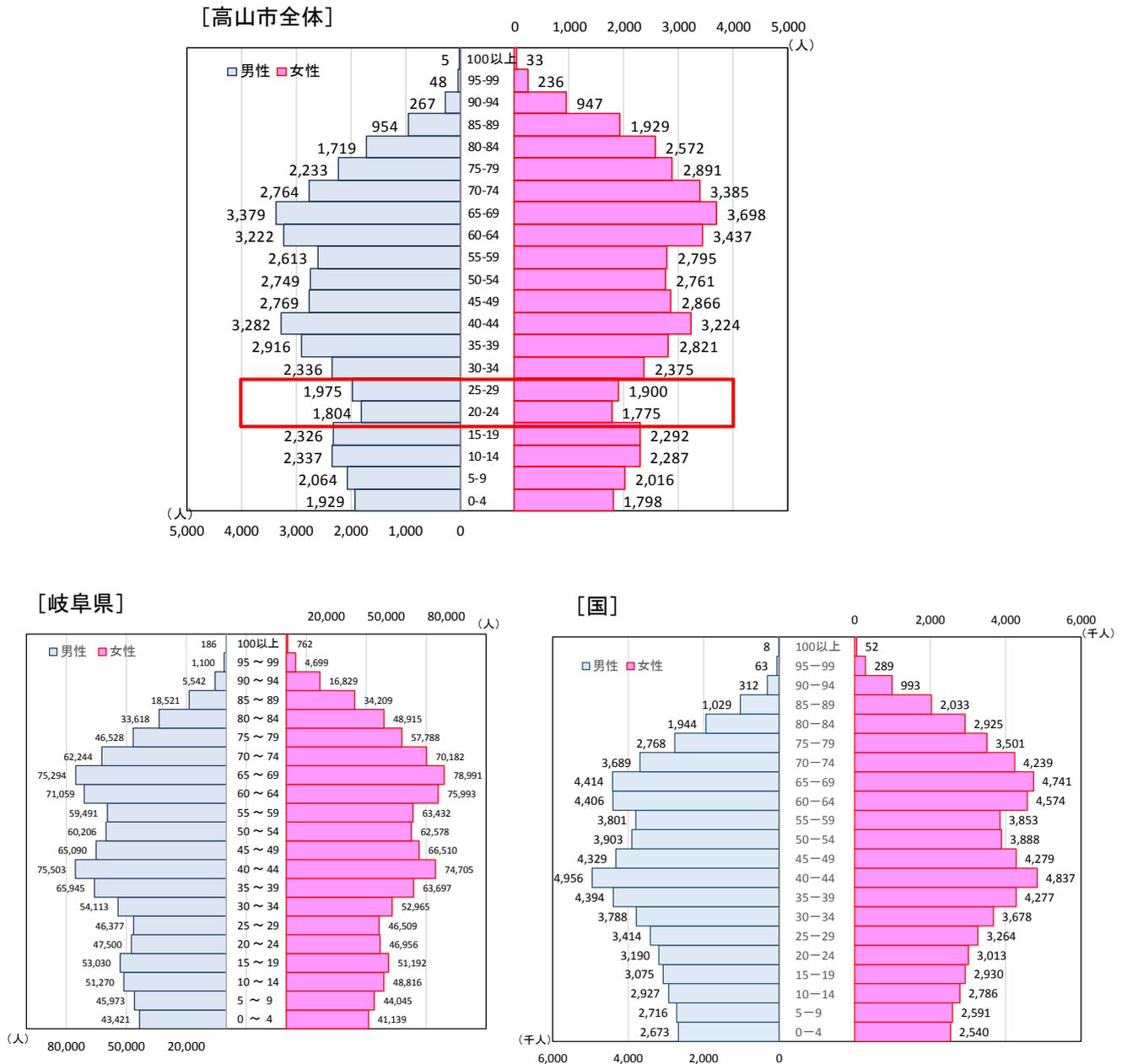
第1章 人口に関する分析

1. 人口動向分析

(1)人口構造

本市の人口構造を国及び岐阜県と比較すると、特に 20 歳代が少なくなっている。これは進学・就職により、若年層が市外に流出しているためと考えられる。

図表 1 人口ピラミッド



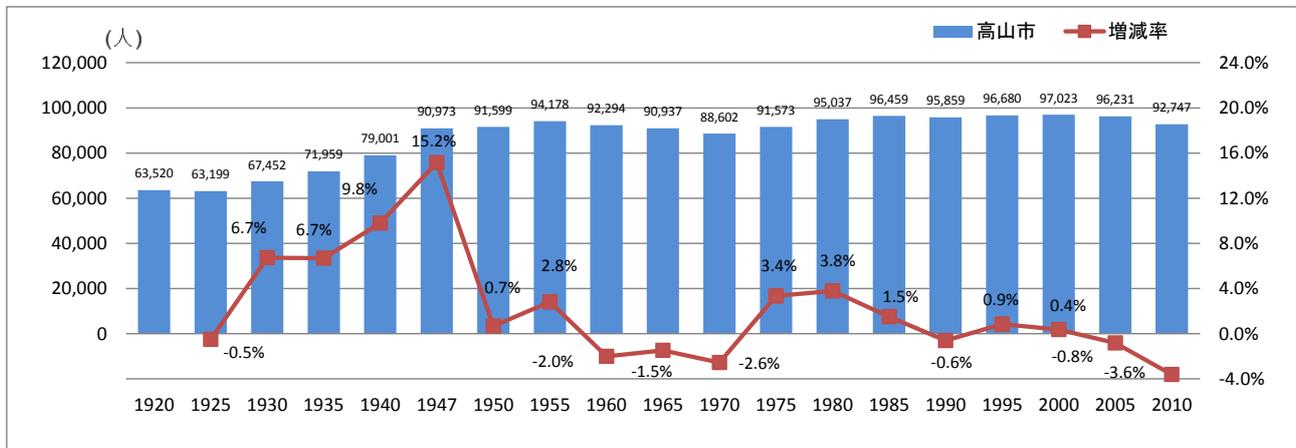
出典：高山市市民課資料(2014年10月1日)
 岐阜県「年齢別推計人口」(2014年10月1日)
 総務省「人口推計」(2014年10月1日)

(2) 人口の推移

① 総人口の推移

本市の総人口は、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、平成 22(2010)年には 92,747 人となり、ピーク時と比較すると 10 年間で 4.4% 減となっている。

図表 2 総人口の推移

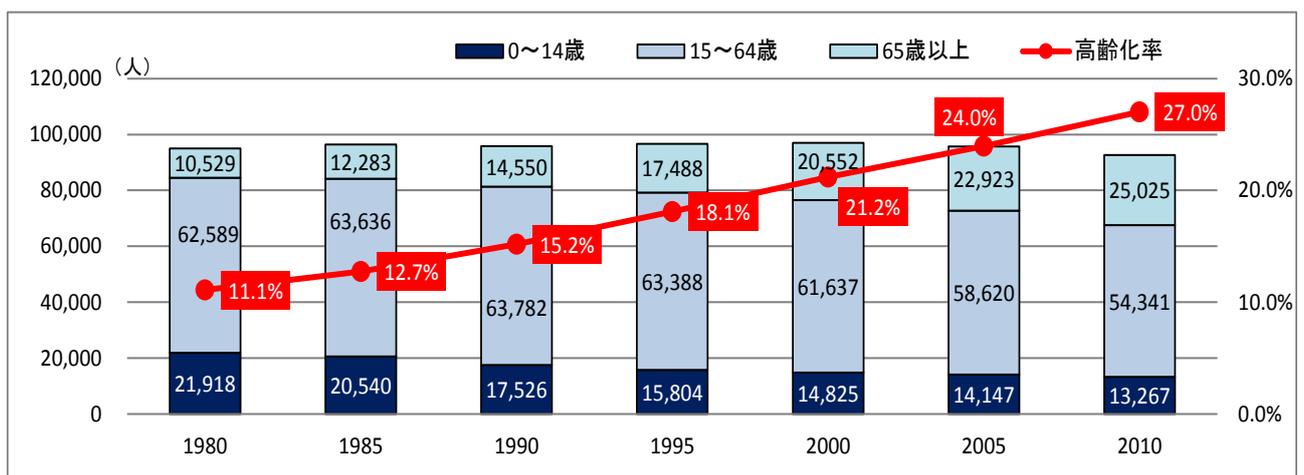


出典:総務省「国勢調査」

② 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口をみると、65 歳以上の高齢者人口が増加し続けており、平成 22(2010)年時点で高齢化率は 27.0% となっている。15 歳以上 64 歳以下の生産年齢人口は、平成 2(1990)年がピークで、以降減少傾向にある。また、15 歳以下の年少人口は減少し続けている。

図表 3 年齢 3 区分別人口の推移



出典:総務省「国勢調査」

【年齢 3 区分別人口】人口構成を示す用語を下記のとおり定義しています。

《年少人口:0歳~14歳 生産年齢人口:15歳~64歳 高齢者人口:65歳以上》

③地域別人口の推移

地域別の人口推移について、昭和 40(1965)年と平成 22(2010)年を比較してみると、高山地域、一之宮地域及び国府地域は増加している。なお高山地域及び一之宮地域に関しては、近年人口のピークを迎え、微減傾向にある。



一方、丹生川地域、清見地域、莊川地域、久々野地域、朝日地域、高根地域及び上宝地域は、昭和 40(1965)年と平成 22(2010)年を比較してみると、人口が減少傾向にある。特に、莊川地域、朝日地域及び高根地域の減少率が高い。高根地域については、対昭和 40(1965)年で減少率が 86.4%、平成 26(2014)年時点での高齢化率をみると、50%を超えている。

図表 4 地域別人口の推移

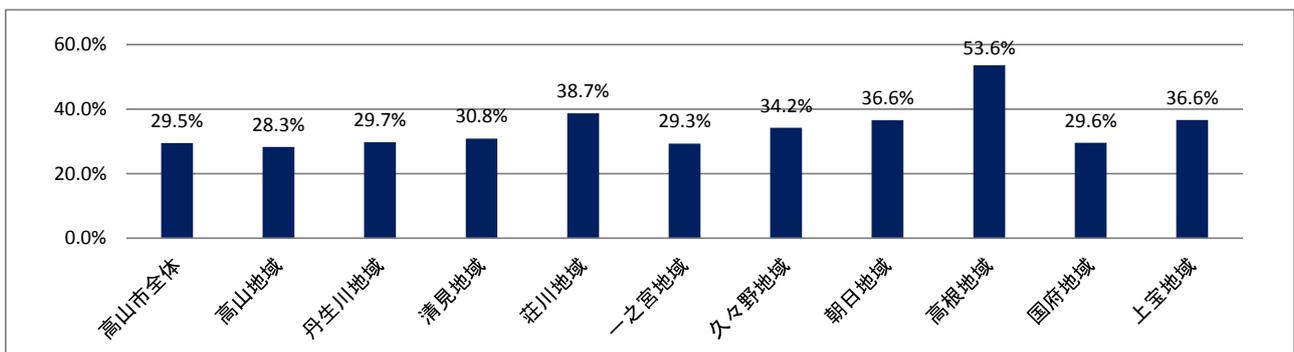
		1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2010年	(参考)2014年
市全体	人数	90,937	91,573	96,459	96,680	96,231	92,747	91,729
	対1965年増減率	-	0.7%	6.1%	6.3%	5.8%	2.0%	0.9%
高山	人数	53,399	60,504	65,033	66,139	66,244	63,955	64,011
	対1965年増減率	-	13.3%	21.8%	23.9%	24.1%	19.8%	19.9%
丹生川	人数	5,314	4,662	4,687	4,625	4,739	4,548	4,483
	対1965年増減率	-	-12.3%	-11.8%	-13.0%	-10.8%	-14.4%	-15.6%
清見	人数	3,456	2,595	2,576	2,568	2,555	2,511	2,548
	対1965年増減率	-	-24.9%	-25.5%	-25.7%	-26.1%	-27.3%	-26.3%
莊川	人数	2,376	1,905	1,562	1,390	1,309	1,241	1,190
	対1965年増減率	-	-19.8%	-34.3%	-41.5%	-44.9%	-47.8%	-49.9%
一之宮	人数	2,035	2,140	2,402	2,633	2,698	2,616	2,621
	対1965年増減率	-	5.2%	18.0%	29.4%	32.6%	28.6%	28.8%
久々野	人数	5,614	4,455	4,506	4,178	4,002	3,793	3,711
	対1965年増減率	-	-20.6%	-19.7%	-25.6%	-28.7%	-32.4%	-33.9%
朝日	人数	3,461	2,508	2,324	2,177	2,037	1,869	1,801
	対1965年増減率	-	-27.5%	-32.9%	-37.1%	-41.1%	-46.0%	-48.0%
高根	人数	3,477	1,233	1,020	856	665	474	373
	対1965年増減率	-	-64.5%	-70.7%	-75.4%	-80.9%	-86.4%	-89.3%
国府	人数	6,424	6,861	8,019	8,031	8,108	8,114	7,741
	対1965年増減率	-	7%	25%	25%	26%	26.3%	20.5%
上宝	人数	5,381	4,710	4,330	4,083	3,874	3,626	3,250
	対1965年増減率	-	-12.5%	-19.5%	-24.1%	-28.0%	-32.6%	-39.6%

昭和 40(1965)年と比較して、増加している地域が赤で着色、減少している地域が青で着色

出典:2010年以前の数値 総務省「国勢調査」(10月1日基準日)

2014年10月1日の数値 高山市市民課資料

図表 5 地域別にみる高齢化率(2014年10月1日)



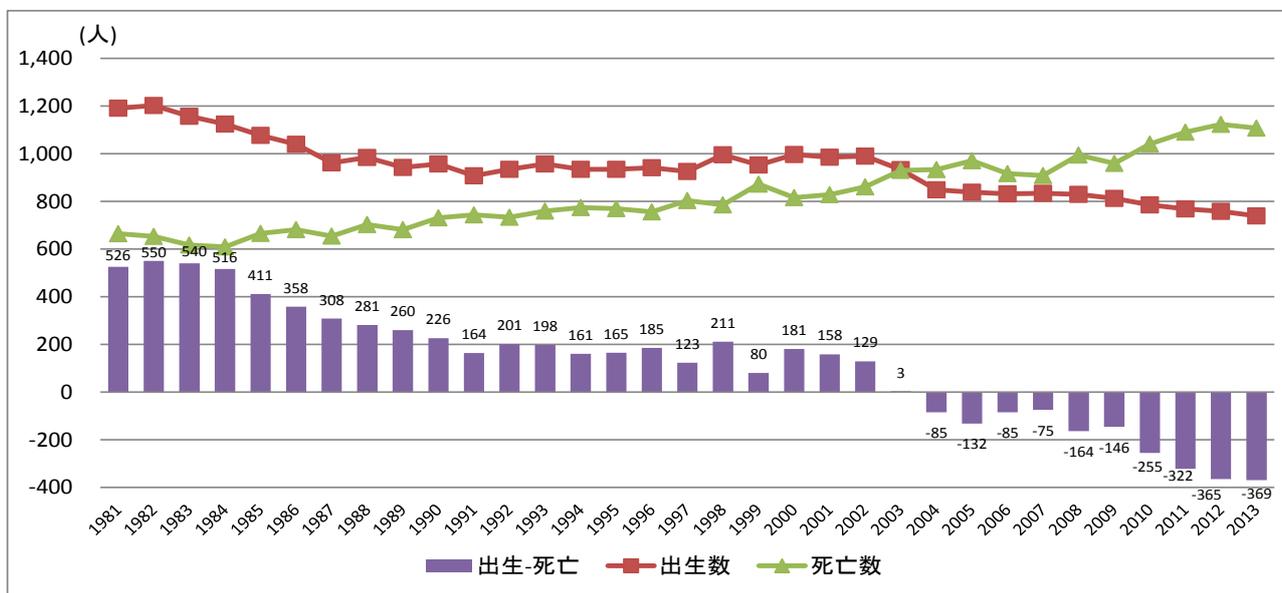
出典:高山市市民課資料

(3) 自然動態

① 出生数と死亡数

自然動態は、平成 16(2004)年に死亡数が出生数を上回っている。それ以降、死亡数の増加、出生数の減少が続いており、自然増減の減少幅が広がっている。

図表 6 出生数・死亡数の推移

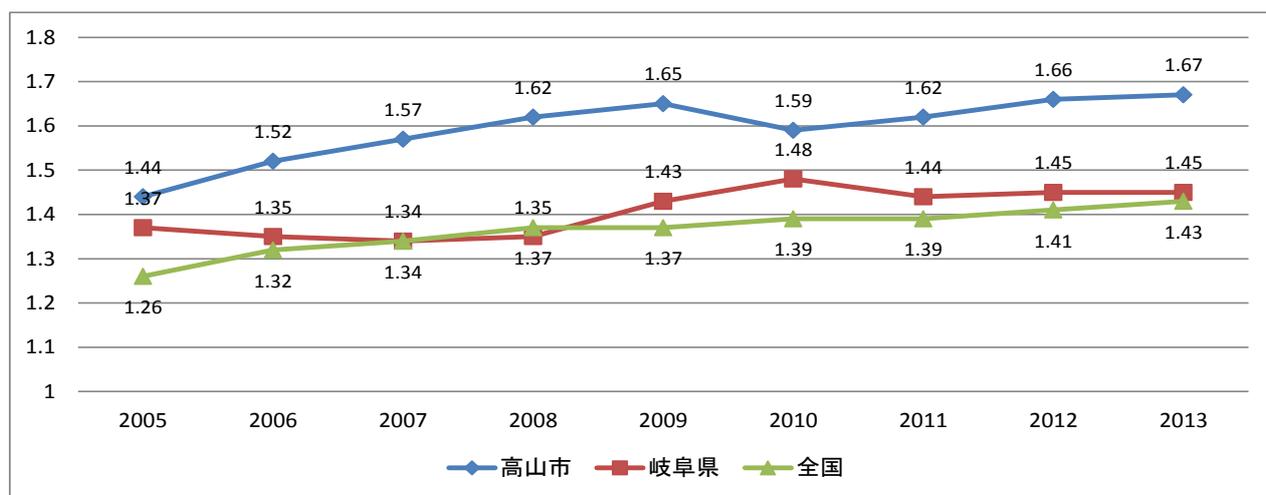


出典:岐阜県「人口動態統計調査」

② 合計特殊出生率²

平成 25(2013)年の合計特殊出生率は 1.67 で、平成 17(2005)年と比較して 0.23 上昇し、回復の兆しが見え始めているが、当面は人口を維持するのに必要とされる水準(人口置換水準 2.07:平成 17 年版厚生労働白書)を下回って推移するものと考えられる。

図表 7 合計特殊出生率の推移



出典:岐阜県飛騨保健所「飛騨圏域の公衆衛生」

² 合計特殊出生率: 15 歳~49 歳までの年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むのかを表した数字。

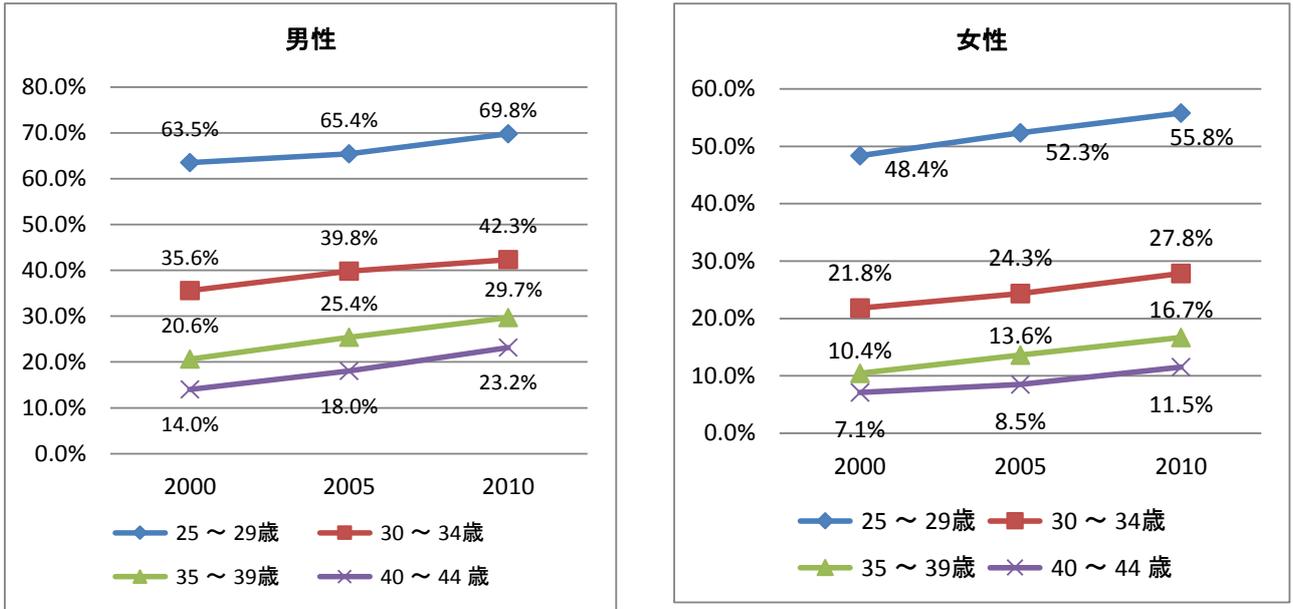
③未婚率と平均初婚年齢

未婚率は、男性、女性とも、どの年代においても年々上昇傾向にあり、全般的に未婚化が進行している。

また、平均初婚年齢についても、男性、女性ともに上昇傾向で、男性の方が女性よりも高く、晩婚化が進行している。

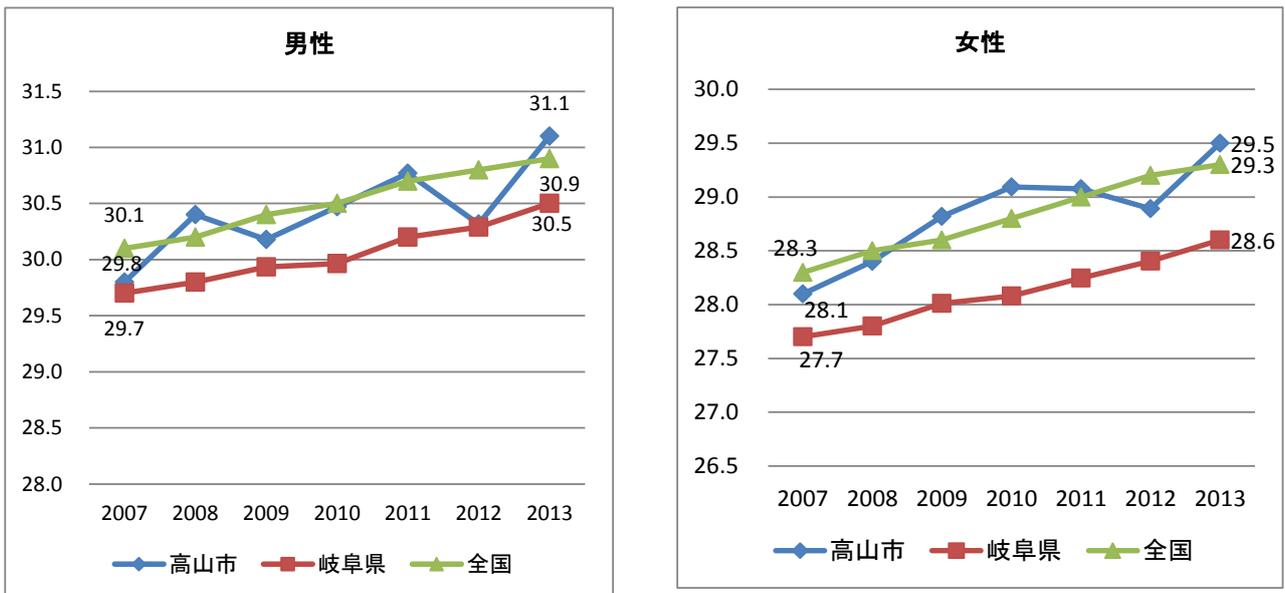
未婚化・晩婚化の進行とともに、女性の人口が減少することも相まって、出生数の低下は続くものと考えられる。

図表 8 年齢別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 9 平均初婚年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」
岐阜県「衛生年報」

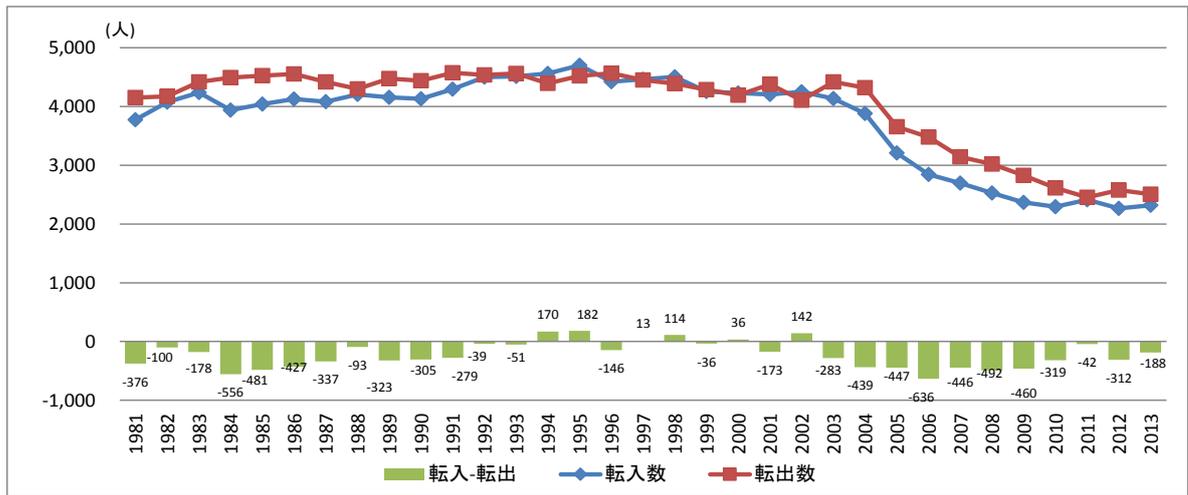
(4) 社会動態

① 転入と転出

社会増減の状況を見ると、全般的に転出超過の傾向にある。平成 6(1994)年頃には、一旦その傾向は収束したが、平成 15(2003)年以降、再び転出超過の傾向となっている。

なお、平成 17(2005)年以降は、市町村合併により、旧市町村間の移動が転入出から、転居扱いとなったため、転入出者数の総数が減少している。

図表 10 転入者数・転出者数の推移



出典:岐阜県「人口動態統計調査」

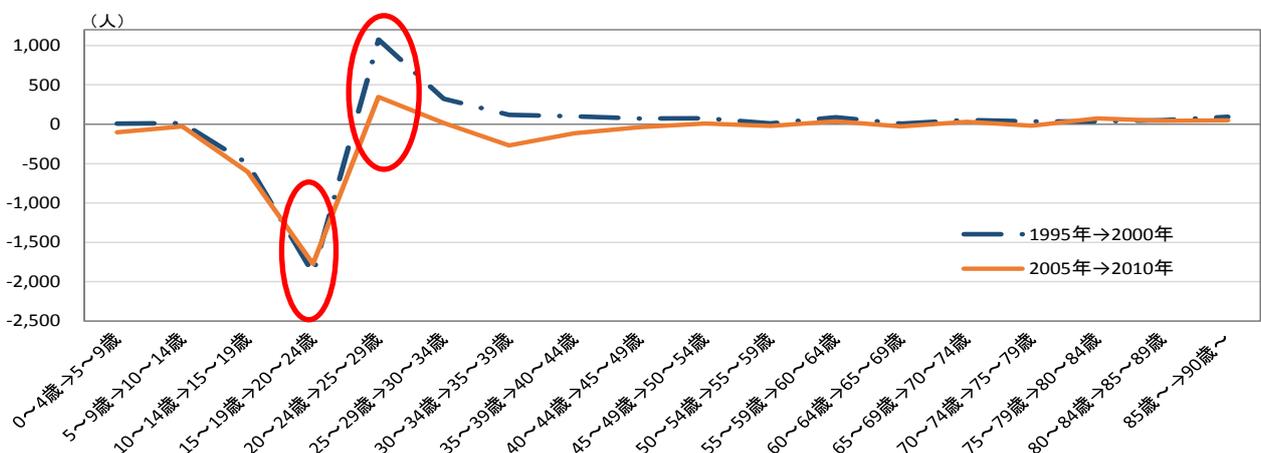
② 年齢階級別の転入出の動向

年齢階級別に社会移動をみると、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出者数と 20 歳代後半の転入者数が突出して多い傾向が続いている。要因としては、市外への進学や就職による転出が多いためと考えられる。

20 歳代後半に転入者数は、平成 7(1995)年→平成 12(2000)年と、平成 17(2005)年→平成 22(2010)年との比較でみると、転入者数が減少傾向にある。若年層が流出して戻ってきてない現状が顕著になっている。

図表 11 年齢階級別転入出の動向

[全体]

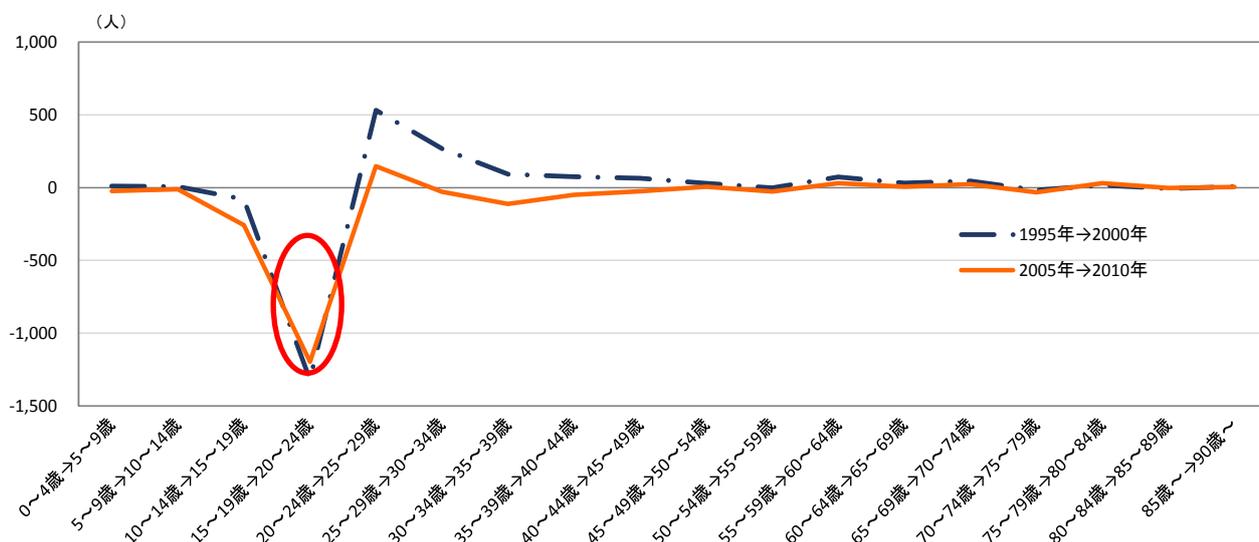


出典:内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム RESAS」

性別で見ると、男女とも同様に 10 歳代後半から 20 歳代前半で転出し、20 歳代後半で転入している傾向にある。

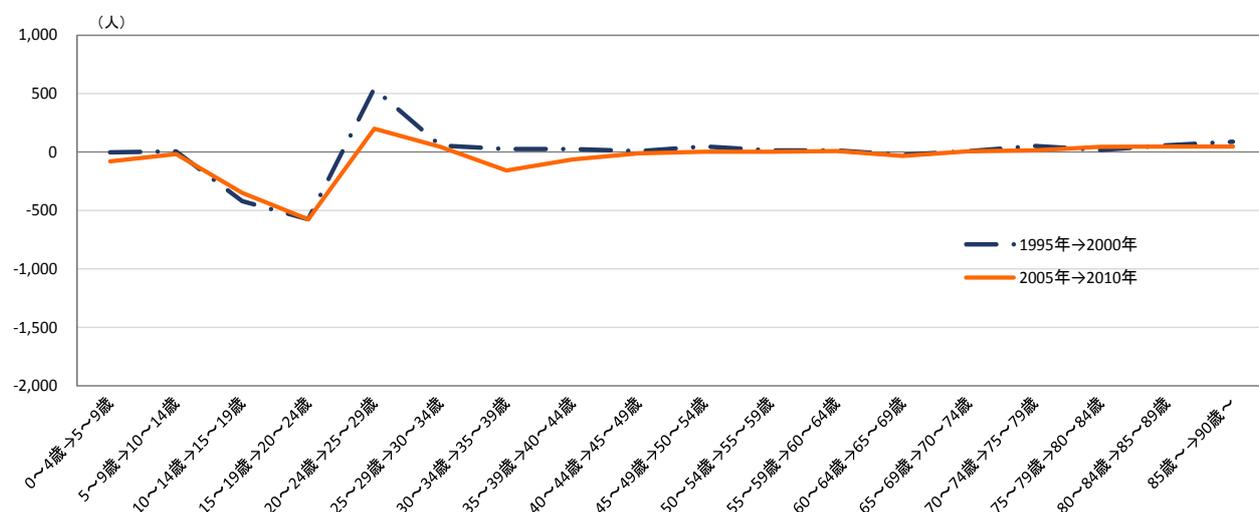
男性の方が 10 歳代後半から 20 歳代前半における転出が顕著である。また、男性の 20 歳代後半での転入者数は、女性と同程度である。

[男性]



出典：内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム RESAS」

[女性]



出典：内閣官房・経済産業省「地域経済分析システム RESAS」

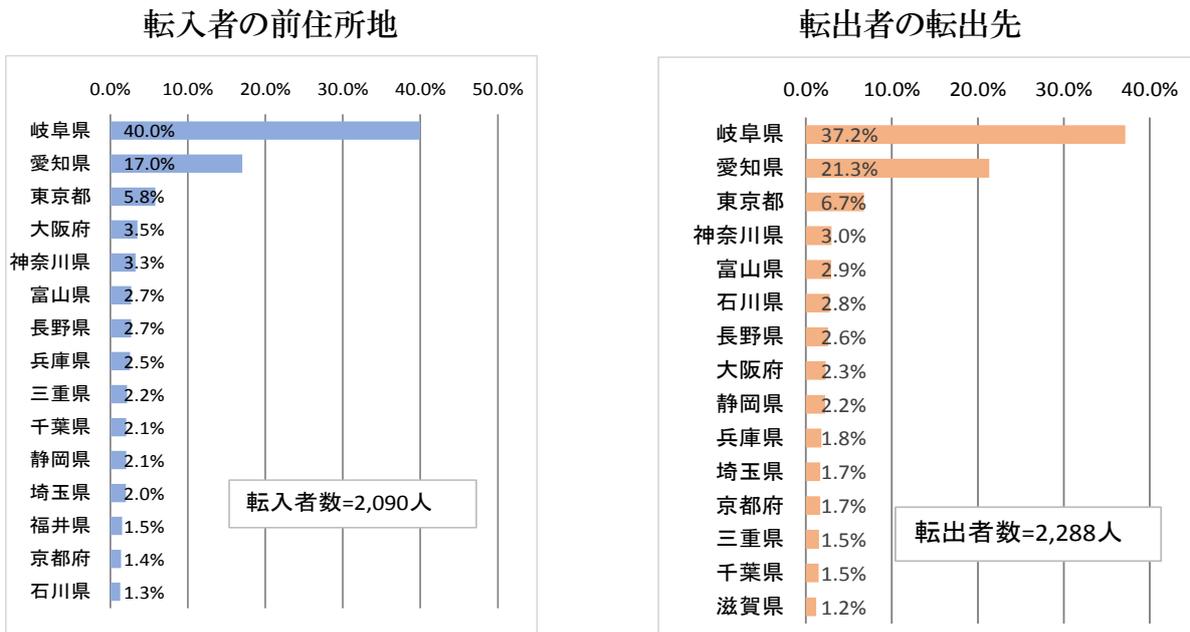
③ 転入先・転出先の状況

平成25(2013)年の転入者の前住所をみると、岐阜県内からの転入が40.0%を占めている。次いで東海地方の経済中心地である愛知県からの転入が多い。それ以外は、東京都や大阪府、神奈川県など、大都市圏からの転入が目立つ状況となっている。

一方で転出者の転出先は、岐阜県内が最も多く37.2%を占めており、次いで愛知県が多い状況となっている。

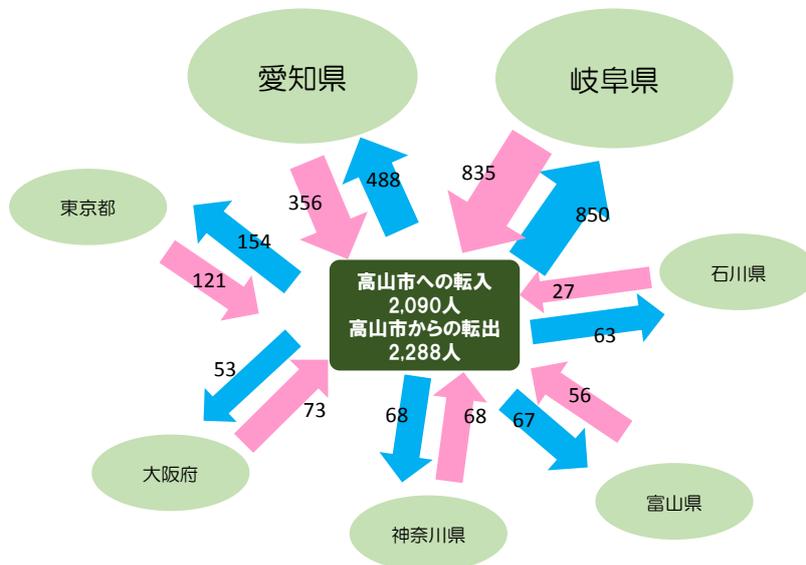
また、県内からの転入と県外への転出の内訳をみると、岐阜市への転入出が突出して多い状況である。近隣では、飛騨市が岐阜市に次いで転入出が多くなっているが、転入超過となっている。

図表 12 転入・転出の状況(2013年)※上位15位



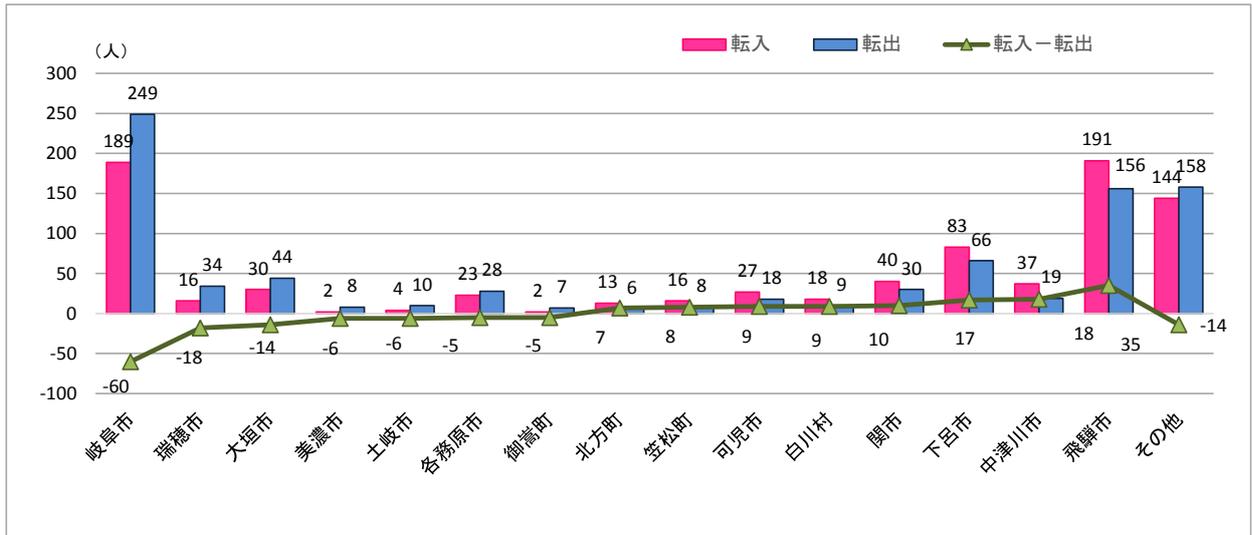
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 13 主な転入・転出の状況(2013年)



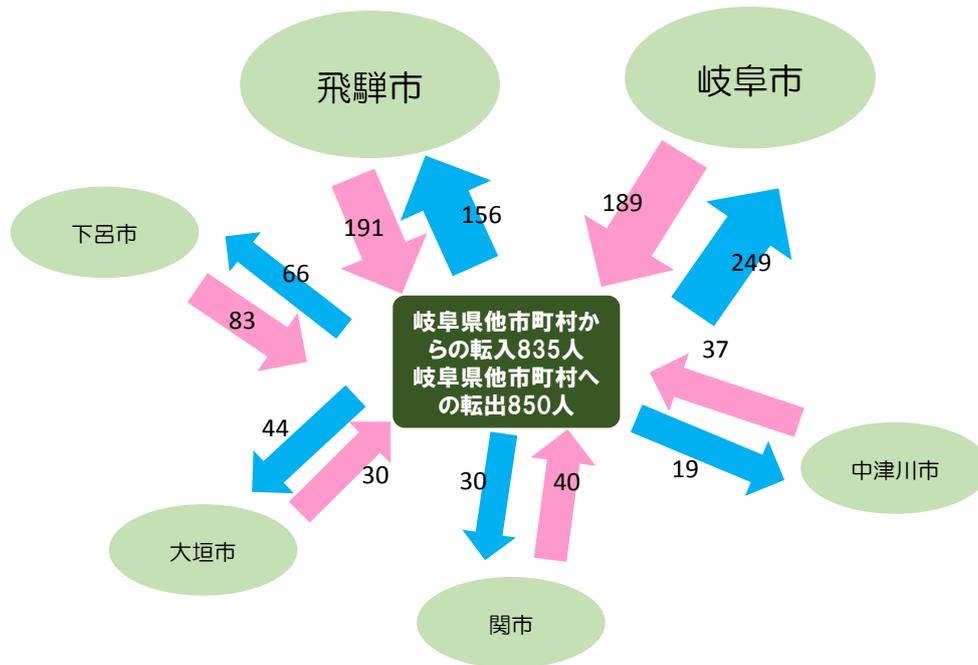
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 14 県内の転入・転出の状況(2013年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 15 県内の主な転入・転出の状況(2013年)



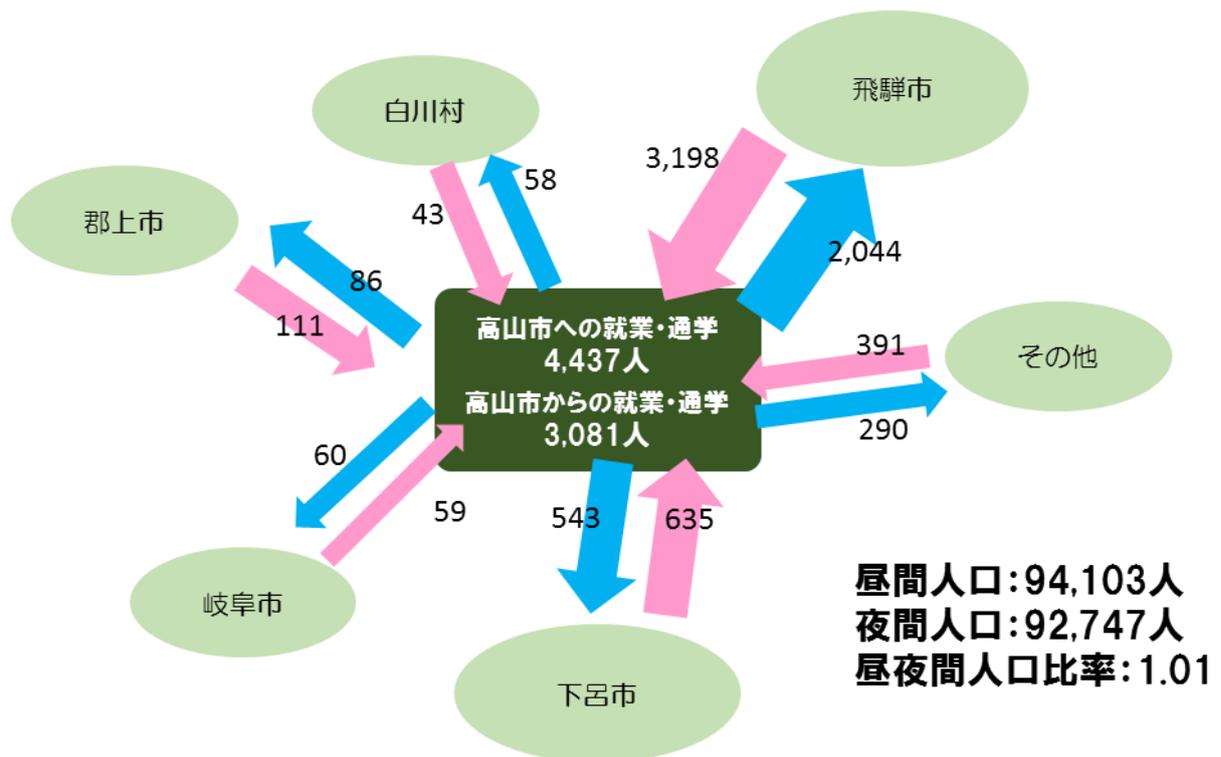
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 就業・通学

本市に在住する就業・通学者数 52,753 人のうち、本市に在住かつ市内で就業・通学する者は、49,672 人である。本市に在住する就業・通学者の約 94%は、市内在住者である。

他市町村から本市への流入状況を見ると、飛騨市からの就業・通学者が最も多く、次いで下呂市となっている。市外流出者よりも市内流入者が多く、昼夜間人口比率は 1.01 となっており、本市は飛騨地域の経済活動等の中心的なエリアとなっていることが伺える。

図表 16 就業・通学における移動の状況(2010 年)



出典: 総務省「国勢調査」

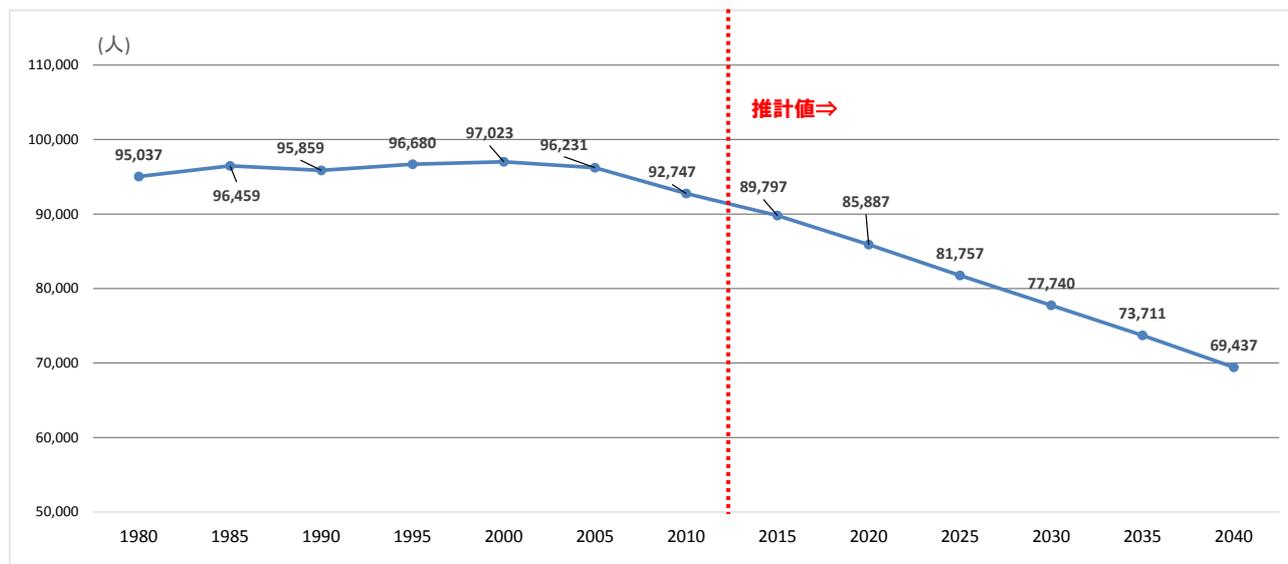
2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計・分析

① 総人口の推移と将来推計

高山市第八次総合計画の策定時に、本市が独自に行った将来人口の推計によると、総人口は今後も減少を続け、平成 52(2040)年には、69,437 人となり、平成 22(2010)年と比較して約 23,000 人の減、割合にして約 25%の急激な人口減少が予測される。

図表 17 人口総数の推移と将来推計



出典：総務省「国勢調査」

(推計値)高山市「第八次総合計画」

②年齢3区分別人口の将来推計

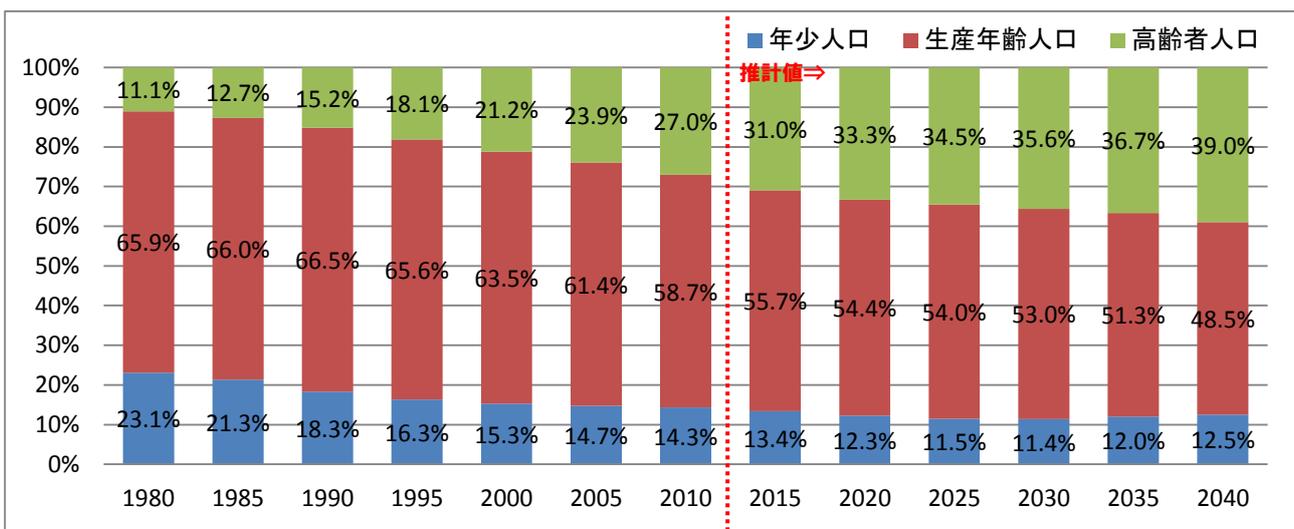
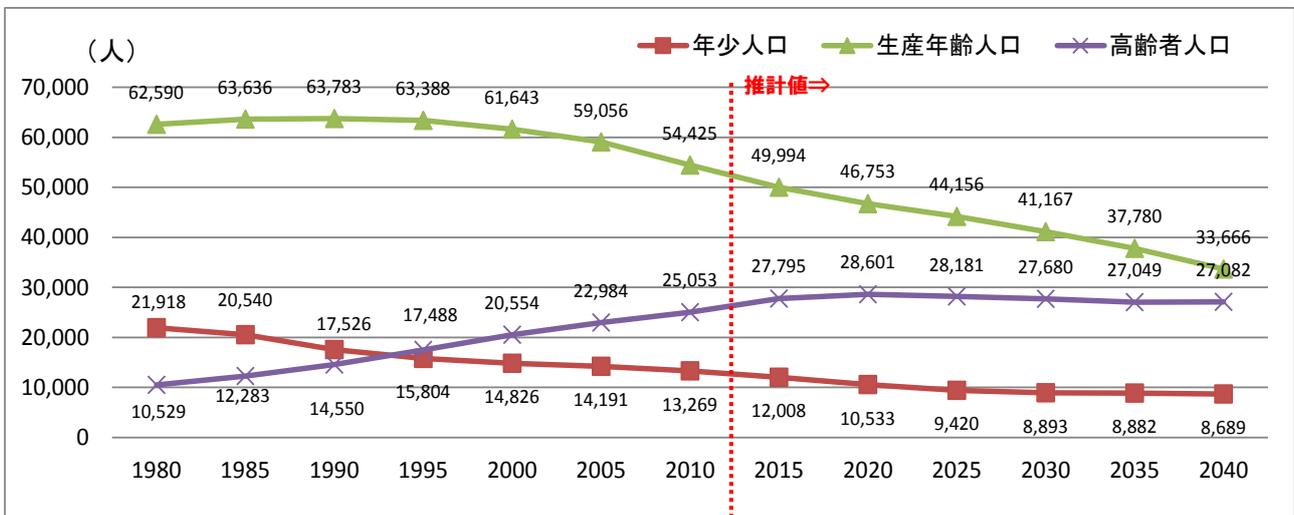
年少人口では、平成 22(2010)年の 13,269 人が平成 52(2040)年には 8,689 人と、30 年間で 4,580 人減少し、全人口に占める割合は 14.3%から 12.5%まで低下すると予測される。

生産年齢人口では、平成 22(2010)年の 54,425 人が平成 52(2040)年には 33,666 人と、30 年間で 20,759 人減少し、全人口に占める割合は 58.7%から 48.5%まで低下すると予測される。

高齢者人口では、平成 22(2010)年の 25,053 人から、団塊の世代(平成 22(2010)年現在:61~63 歳)がすべて高齢者となる平成 27(2015)年~平成 32(2020)年頃に約 28,600 人のピークに達し、その後、平成 52(2040)年では 27,082 人まで徐々に減少すると予測される。

総人口の減少に加え、このような年齢区分別の人口構成の変化は、社会保障経費などの本市の財政や市内の経済活動、地域コミュニティなど、幅広い分野に影響を及ぼすことが考えられる。

図表 18 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計



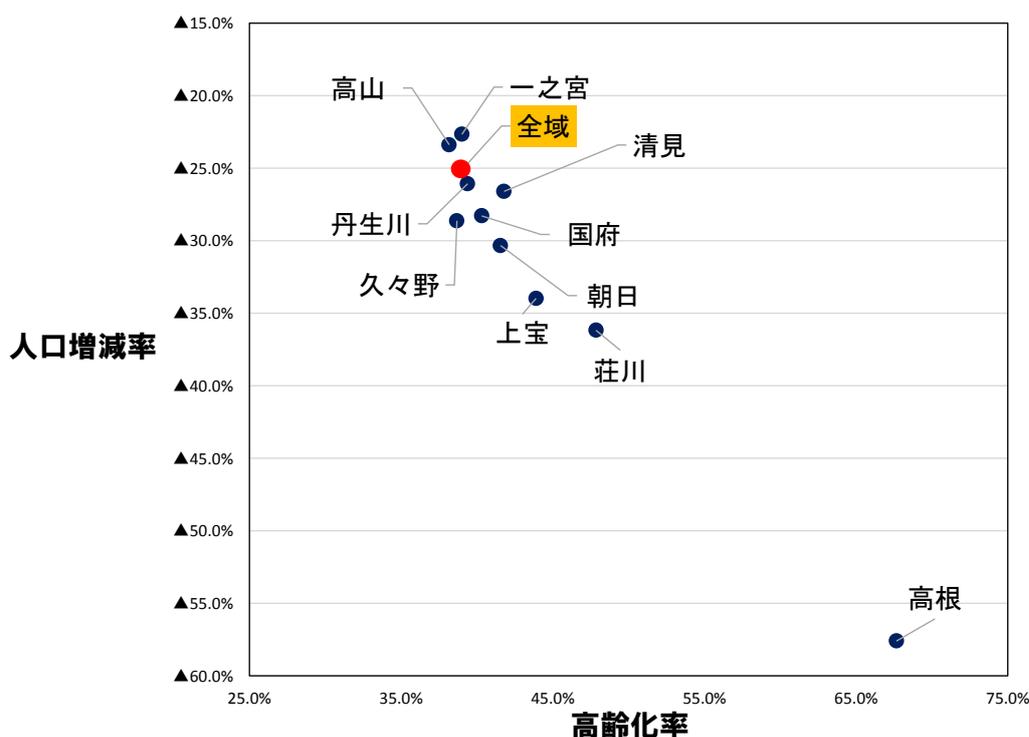
出典:総務省「国勢調査」

(推計値)高山市「第八次総合計画」

③地域別人口の変化

地域別にみると、高根地域の人口減少率が高く、平成 52(2040)年の人口は、平成 22(2010)年に比べ 57.6%減少し、高齢化率は 67.7%になると予測される。次いで荘川地域の人口減少率が高く、36.2%減、高齢化率は 47.9%となる。これまで、人口が増加傾向にあった高山地域、一之宮地域及び国府地域の各地域においても、約 20%以上の人口が減少し、高齢化率も約 40%前後となる。

図表 19 地域人口の人口増減率(2010年→2040年)と高齢化率(2040年)



	高齢化率 (2040年)	人口増減率 (2010年⇒2040年)	人口			
			2010年	2020年	2030年	2040年
高山	38.2%	▲23.4%	63,955	60,115	54,671	48,994
丹生川	39.4%	▲26.1%	4,548	4,117	3,739	3,362
清見	41.8%	▲26.6%	2,511	2,267	2,054	1,843
荘川	47.9%	▲36.2%	1,241	1,065	918	792
一之宮	39.0%	▲22.7%	2,616	2,450	2,255	2,023
久々野	38.7%	▲28.6%	3,793	3,380	3,023	2,707
朝日	41.6%	▲30.3%	1,869	1,631	1,460	1,302
高根	67.7%	▲57.6%	474	353	278	201
国府	40.3%	▲28.3%	8,114	7,329	6,563	5,819
上宝	43.9%	▲34.0%	3,626	3,180	2,779	2,394
全域	39.0%	▲25.1%	92,747	85,887	77,740	69,437

出典:2010年の数値 総務省「国勢調査」

2020年以降の数値 高山市企画課資料

注)地域別の推計については、地域間の移動を考慮していない。

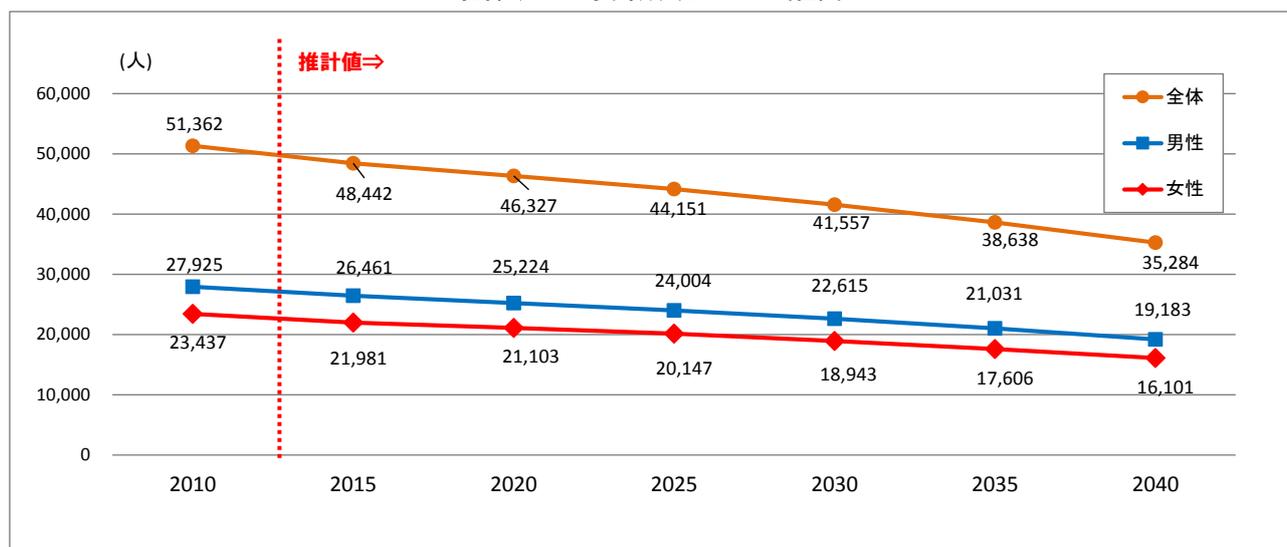
3. 人口変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済への影響

① 労働力人口への影響

平成 22(2010)年の本市の労働力率³を用いて、平成 52(2040)年までの本市の労働力人口⁴を推計した結果である。平成 22(2010)年の本市の労働力人口は 51,362 人であるが、平成 52(2040)年には 31.3%減少し、35,284 人と推測される。

図表 20 労働力人口の推計



※総務省「国勢調査」及び高山市企画課資料

³労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

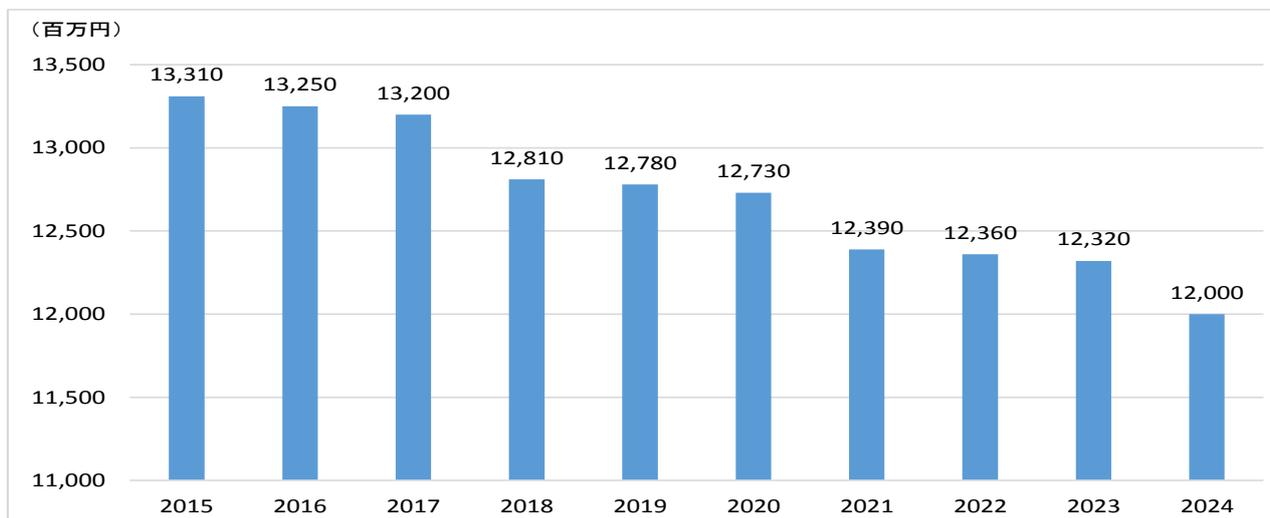
⁴労働力人口：一定の調査期間中に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」と求職中であった「完全失業者」を指す。主婦・学生などは除いた人口である。

(2) 財政への影響

① 市税への影響

高山市第八次総合計画財政計画によれば、平成 36(2024)年度には、市税は約 120 億円になると推計している。今後さらに、人口減少・少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、市税等の自主財源の減少が予測され、歳入面での厳しさは増していくものと考えられる。

図表 21 市税の推計



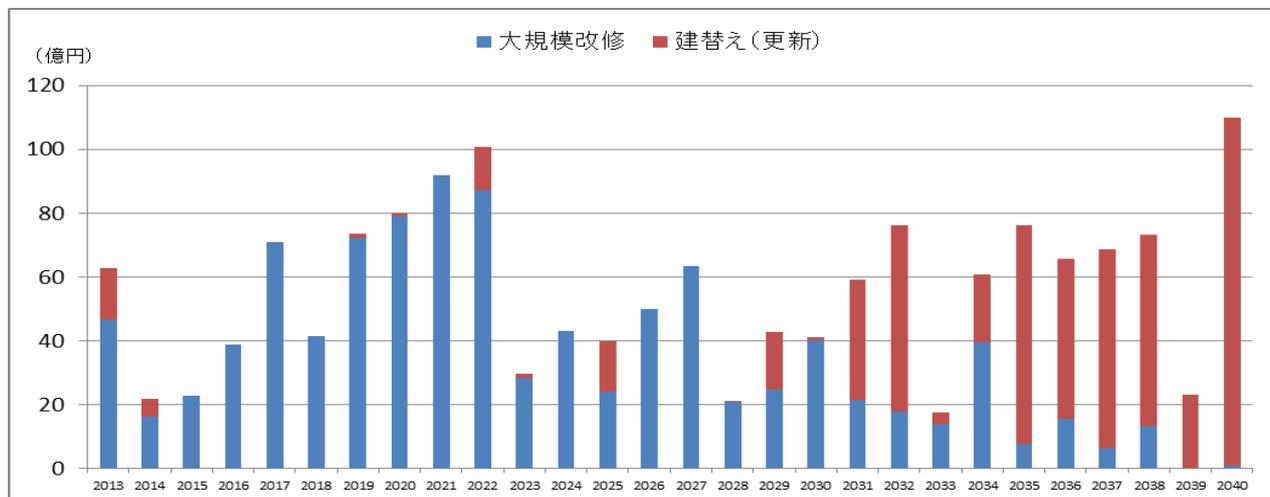
出典：高山市「第八次総合計画財政計画」

② 公共施設の維持管理費

平成 26 年 4 月に本市が策定した「高山市公共施設白書」によれば、将来にわたり現状の施設規模・内容を維持することを前提として、平成 52(2040)年までの大規模改修・建替え(更新)にかかる費用を一定条件のもと推計した結果、推計期間の初期は、大規模改修の割合が大きくなっているが、平成 44(2032)年以降は一挙に建替え(更新)が増加していくと試算している。

平成 52(2040)年までの整備総額は、約 1,568 億円で、単年度平均では、約 56 億円となっている。

図表 22 公共施設の大規模改修・建替え(更新)費用の推計



出典：高山市「公共施設白書」

4. 人口に関する分析のまとめ

(1)人口の構造と推移の現状

本市の総人口は、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに減少に転じている。年齢構成をみると、生産年齢人口(15~64 歳)は、平成 2(1990)年以降減少に転じている。

高齢者人口は、増加しており、高齢化が進んでいる。また、人口構造をみると、特に 20 歳代が少ない構造となっている。

地域別にみると、高山地域、一之宮地域に関しては、近年、人口のピークを迎え、微減傾向にあり、国府地域では微増が続いている。それ以外の地域は、人口減少、高齢化が深刻である。高山地域の市街地近郊と郊外では、人口減少、高齢化の進み方が異なる。

今後、全ての地域で人口減少・少子高齢化が進展し、約 20%以上の人口が減少、高齢化率も約 40%前後となる。

(2)人口動態の状況

自然動態をみると、死亡数が増加しており、出生数との差は広がり続けている。しかし、合計特殊出生率は上昇傾向にあり、平成 25(2013)年には 1.67 となっている。これは、全国、岐阜県と比較して高い数値である。

社会動態をみると、市外への進学や市外で就職する者が多く、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出者数が突出して多い状況が続いている。この年代の転出者数と比較して、20 歳代後半での転入者数が少ないことから、進学等で転出後、就職で本市に戻ってきている者が少ないといえる。特に男性の流出が多い状況である。

就業・通学による人口の移動をみると、市外から市内への流入の方が多く、飛驒地域の経済活動等の中心的なエリアとなっているといえる。

(3)将来人口推計

将来推計によると、人口はさらに減少していくことが予測され、平成 52(2040)年には、総人口は 69,437 人になると予測される。

年齢構成をみると、高齢者人口は平成 32(2020)年頃まで増加し、その後微減する。平成 22(2010)年時点で 27.0%である高齢化率は、平成 52(2040)年には 39.0%となると予測される。

このような人口減少、高齢化の進展により、地域経済の縮小、行財政運営の悪化、地域コミュニティの衰退など、多岐にわたる影響が懸念される。

第2章 将来展望に必要な調査・分析

1. 産業に関する分析

(1) 雇用を生み出している主要産業

① 産業別の就業者数⁵

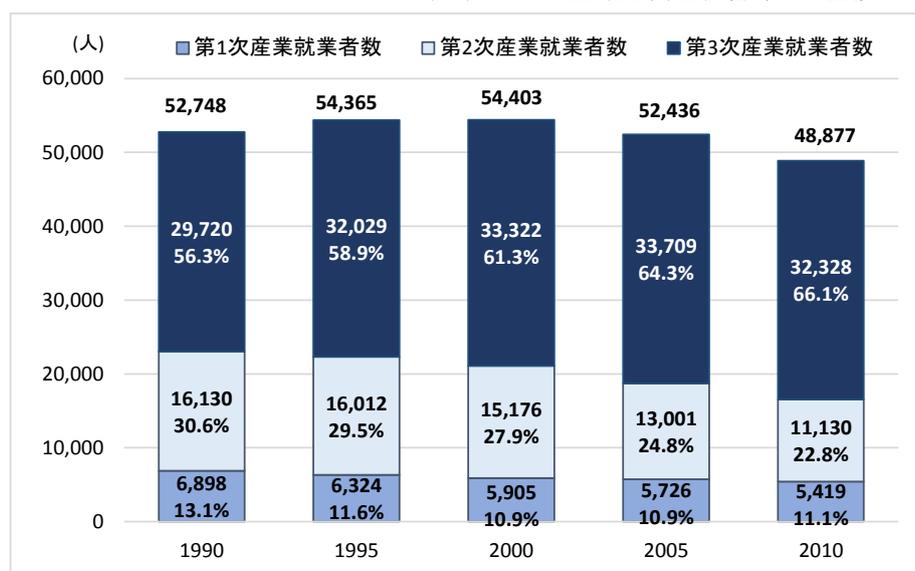
平成 22(2010)年の産業別の就業者数をみると、第 3 次産業が 32,328 人(66.1%)と最も多く、次いで第 2 次産業の 11,130 人(22.8%)となっている。この傾向は過去から大きくは変わらず、本市の就業者の大半は第 3 次産業に属している。

就業人口の推移をみると、平成 12(2000)年以降、減少傾向にある。この一因としては、生産年齢人口(15~64 歳)が減っていることが考えられる。

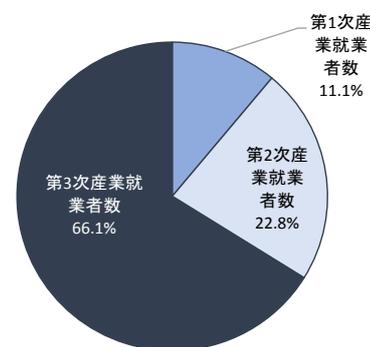
産業別の推移をみると、平成 2(1990)年から平成 22(2010)年にかけて、第 1 次産業は 21.4%、第 2 次産業は 31.0%減少している。

減少率が高い第 1 次、第 2 次の就業者数の内訳を示したものが図表 24 である。就業者数の多い建設業での減少が目立つ。

図表 23 産業別就業者数の推移



産業別就業者の構成 (2010 年)



出典:総務省「国勢調査」

図表 24 1次産業と 2 次産業の就業者の内訳

	単位:人			
	2000年	2005年	2010年	対2000年比
農業・林業	5,870	5,698	5,404	-7.9%
漁業	35	28	15	-57.1%
鉱業	133	22	25	-81.2%
建設業	7,544	6,326	4,982	-34.0%
製造業	7,499	6,653	6,123	-18.3%

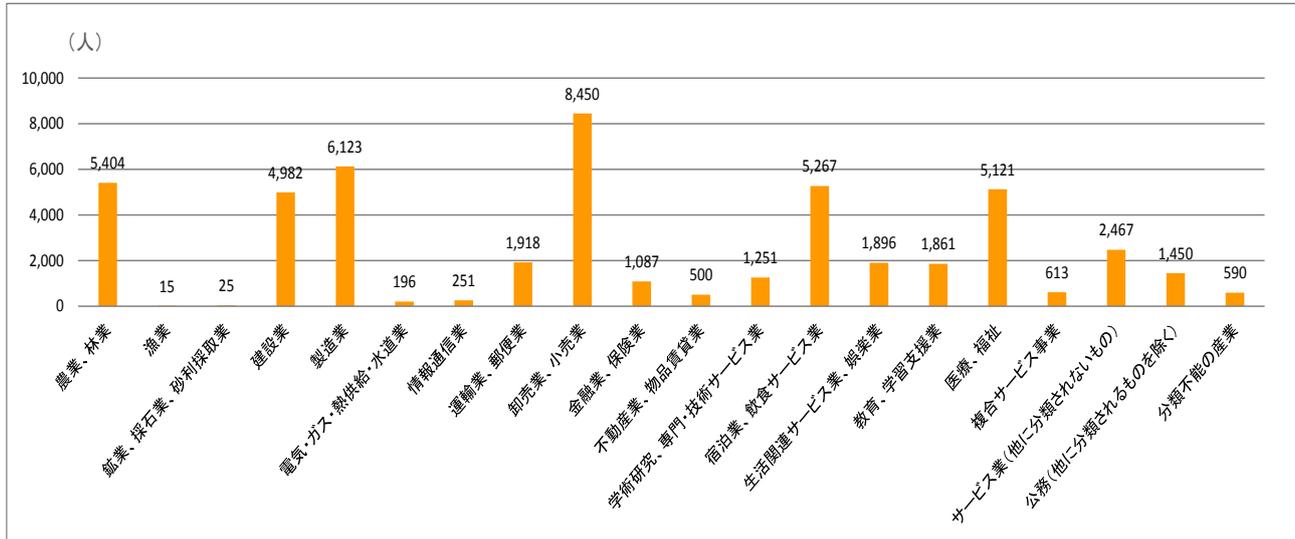
出典:総務省「国勢調査」

⁵ 就業者数: 国勢調査のデータであり、市に在住する者が就いている職である。そのため、市外で就労している者も含まれる。

本市における産業別就業者数を示したものが図表 25 である。

就業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「建設業」である。

図表 25 産業別にみる就業者数(2010 年)

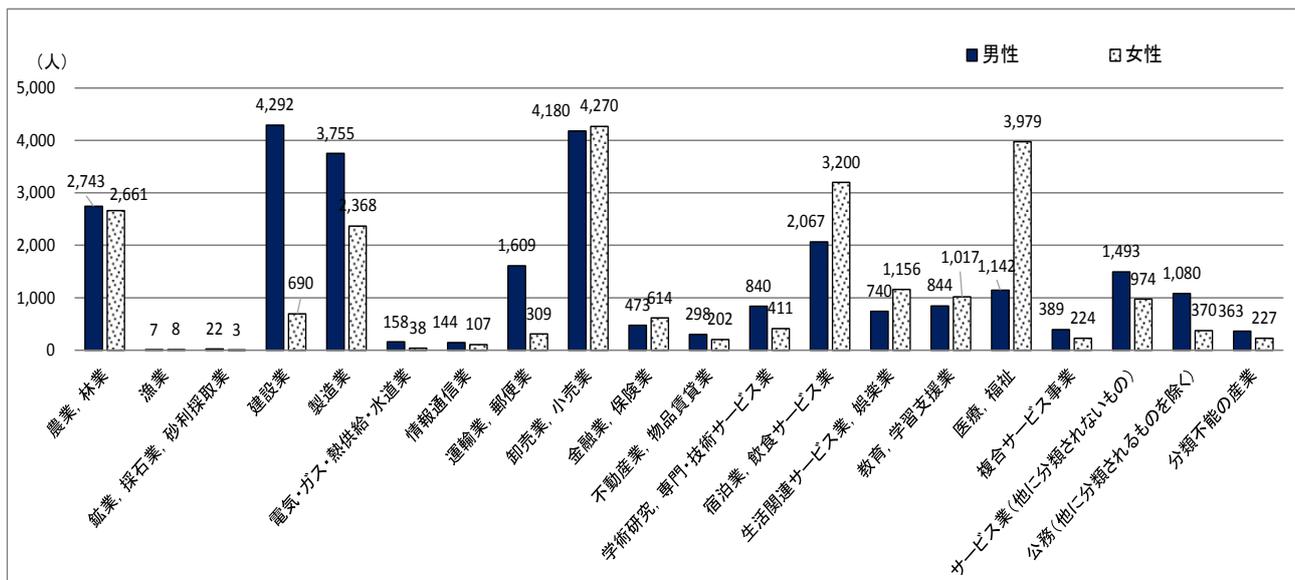


出典:総務省「国勢調査」

男女別の産業別就業者数をみると、男性では、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」及び「農業、林業」が多い。

女性では、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」及び「製造業」が多くなっている。

図表 26 男女別にみる産業別就業者数(2010 年)



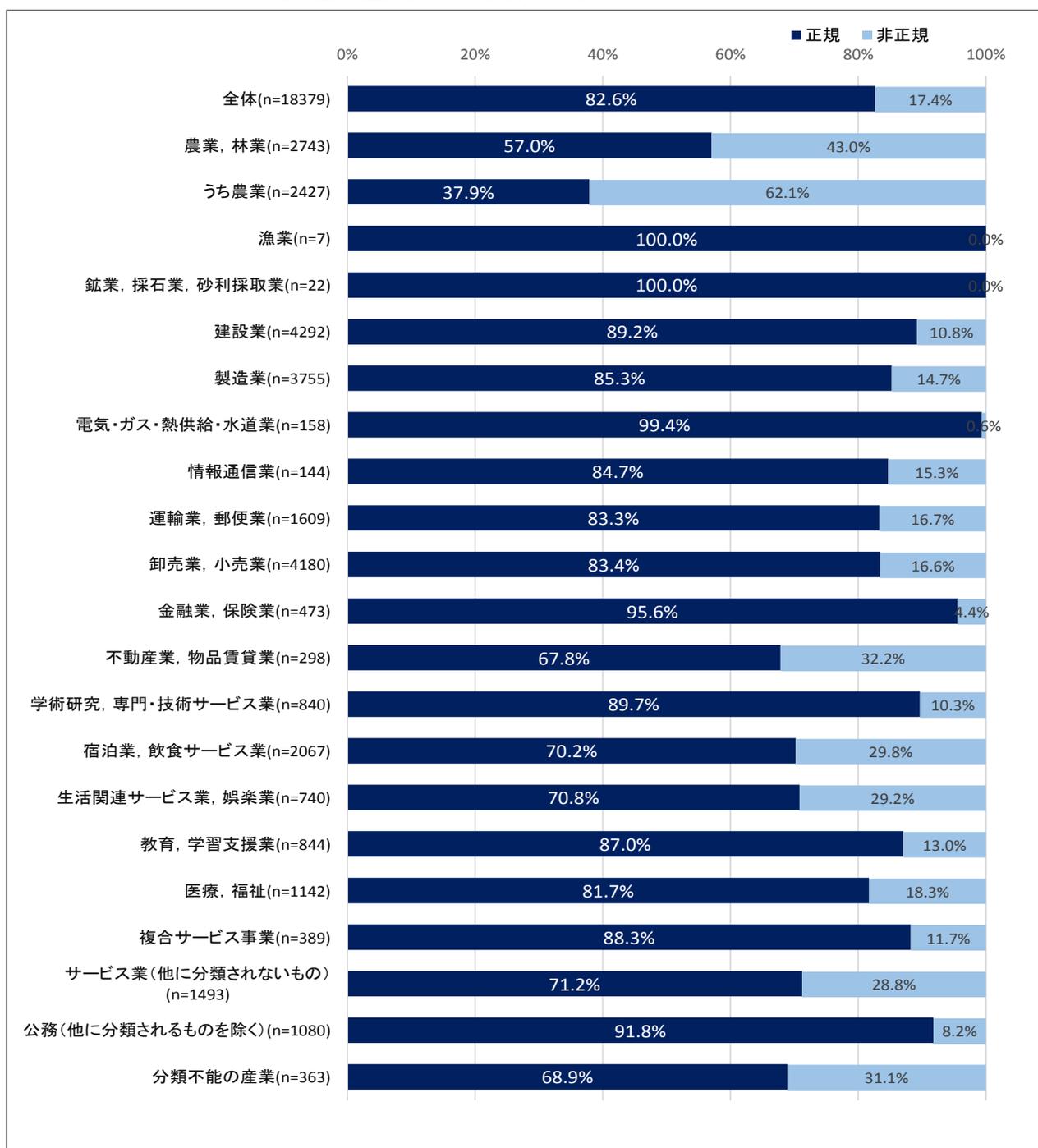
出典:総務省「国勢調査」

②正規・非正規⁶雇用者の割合

図表 27 は、男性の産業別正規・非正規雇用者の割合を示したものである。

全体をみると、正規雇用者の割合は 82.6%となっており、後述する女性と比較して高い。第 1 次産業の「農業、林業」で非正規雇用者の割合が高くなっている。なお、第 3 次産業の「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「他に分類されないサービス業」においては、やや非正規雇用者の割合が高くなっている。

図表 27 男性の産業別正規・非正規雇用者の割合(2010 年)



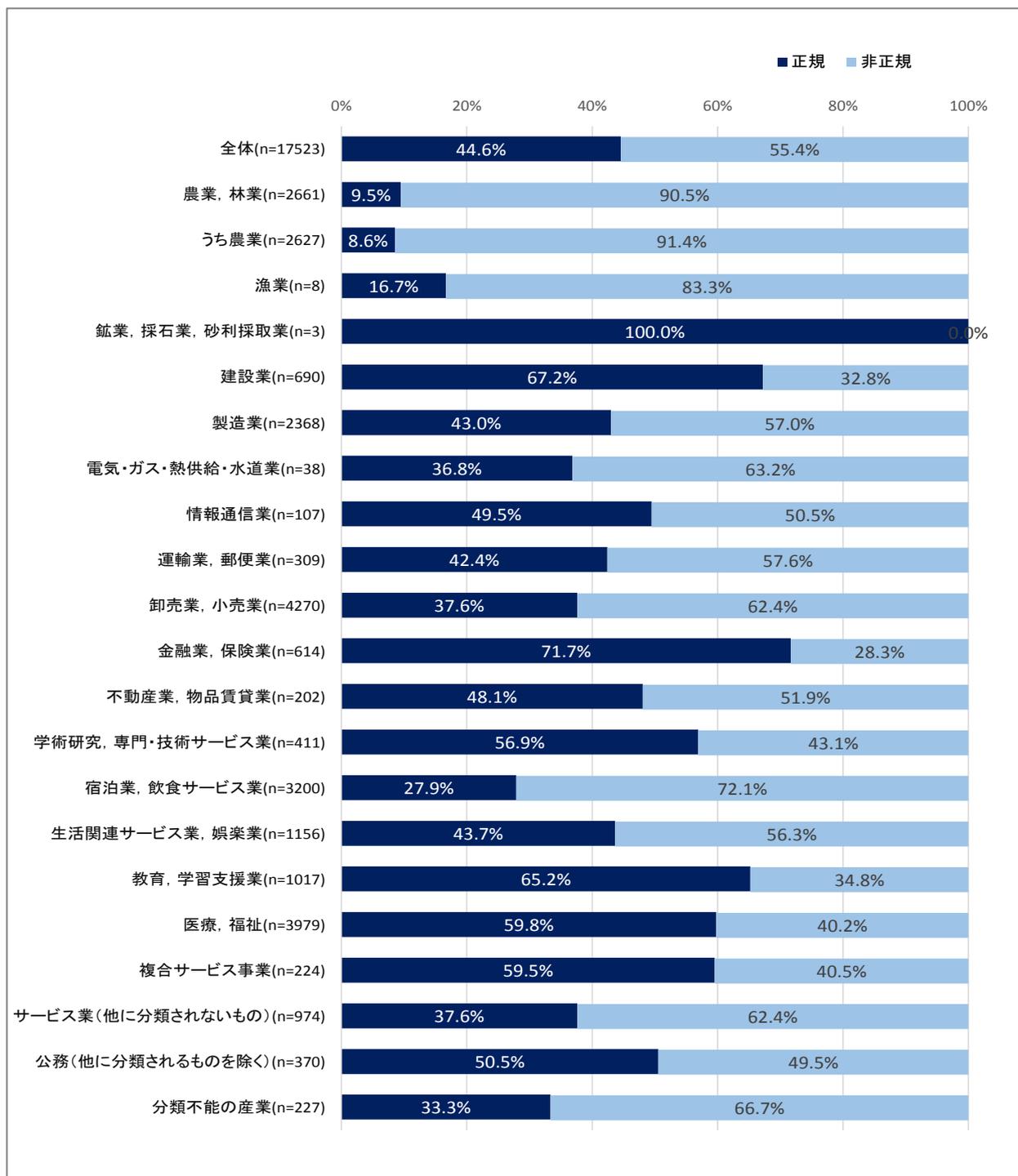
出典：総務省「国勢調査」

⁶ 正規雇用：雇用者との継続的な雇用関係において、雇用期間の定めがなく主に組織内で中心的に働く者を指す。
非正規雇用：労働者派遣事業所に雇用され派遣される者や、パート・アルバイトとして就業する者を指す。

図表 28 は、女性の産業別正規・非正規雇用者の割合を示したものである。全体の約 5 割以上が非正規雇用者となっている。

特に、女性の就業者数が多い「農業、林業」・「卸売業、小売業」及び「宿泊、飲食サービス業」にあつては、非正規雇用者の割合が約 6～7 割を占めている。

図表 28 女性の産業別正規・非正規雇用者の割合(2010 年)



出典:総務省「国勢調査」

(2)生産活動の状況

①地域外から資金を獲得している産業と地域内で循環させている産業

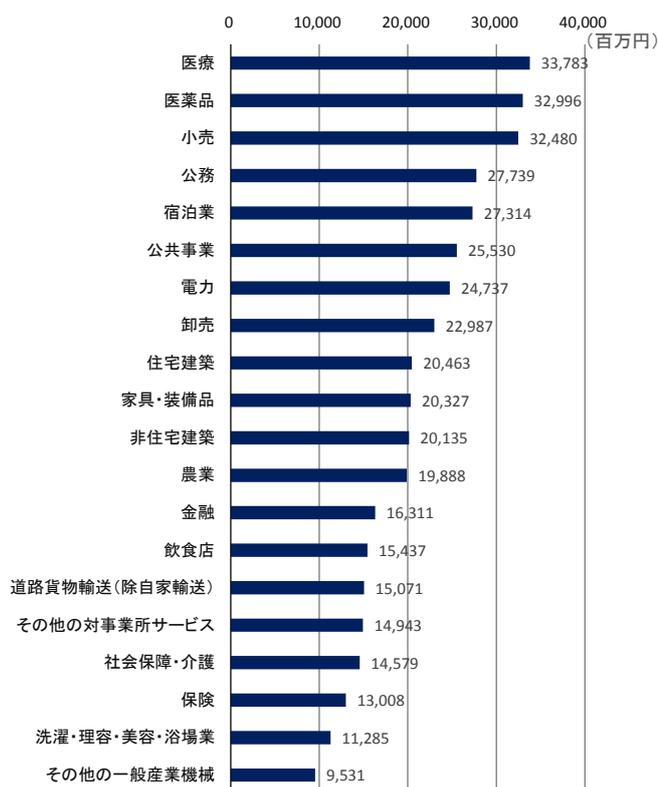
地域外から資金を獲得している産業を伸ばし、資金を地域内で循環させている産業(市内を市場にしている産業)に流通させることが、産業振興における重要な視点と考える。

地域内の産業構造を把握するために、本市における地域外から資金を獲得している産業と地域内で循環させている産業の傾向を把握し、分析する手法として、産業連関表を用いることは有効と考えられる。今回、岐阜県が作成した産業連関表の数値を用いて高山市に当てはめ、産業の傾向を把握することができないか試みた。

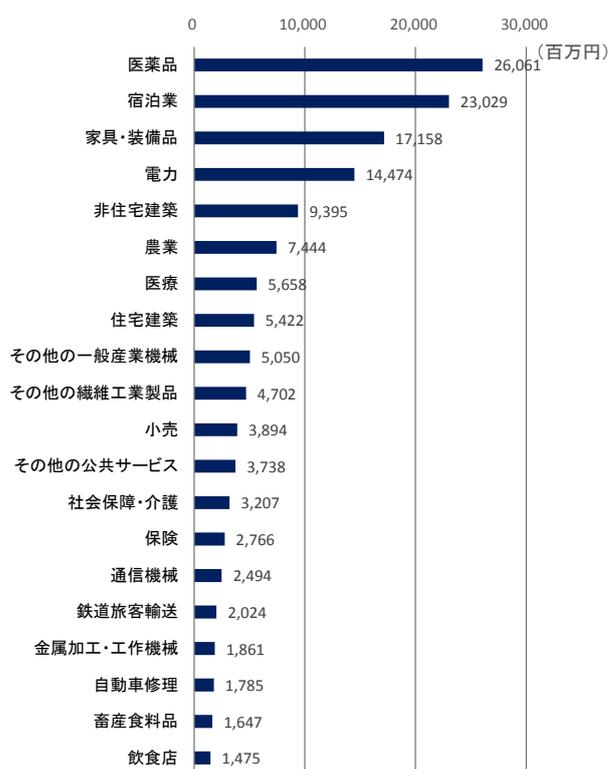
具体的には、平成 17(2005)年の岐阜県産業連関表⁷を参考に、平成 17(2005)年当時の本市の産業別就業者数等を掛け合わせるなどして数値を算出したものである。

この結果によれば、市内生産額⁸が高い産業は、「医療」、「医薬品」、「小売」及び「宿泊業」となった。そのうち、市際収支⁹がプラスで(移輸出超過)、その額が大きい産業は「医薬品」、「宿泊業」、「家具・装備品」及び「電力」であった。

図表 29 市内生産額※上位 20 位



図表 30 市際収支※上位 20 位



※平成 17 年の岐阜県産業連関表を参考に作成

⁷ 岐阜県産業連関表

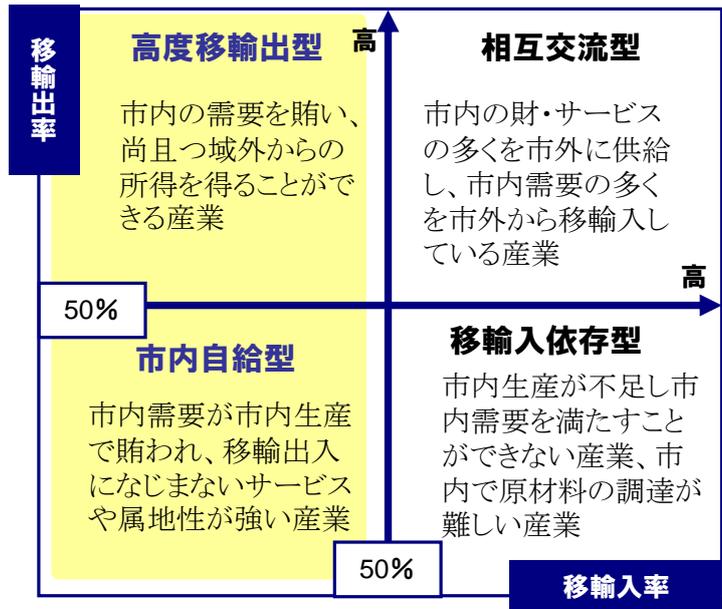
：岐阜県が作成しているもので、県内経済において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表である。現在ある最新の県の産業連関表は平成 17 年である。

⁸ 市内生産額：各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。

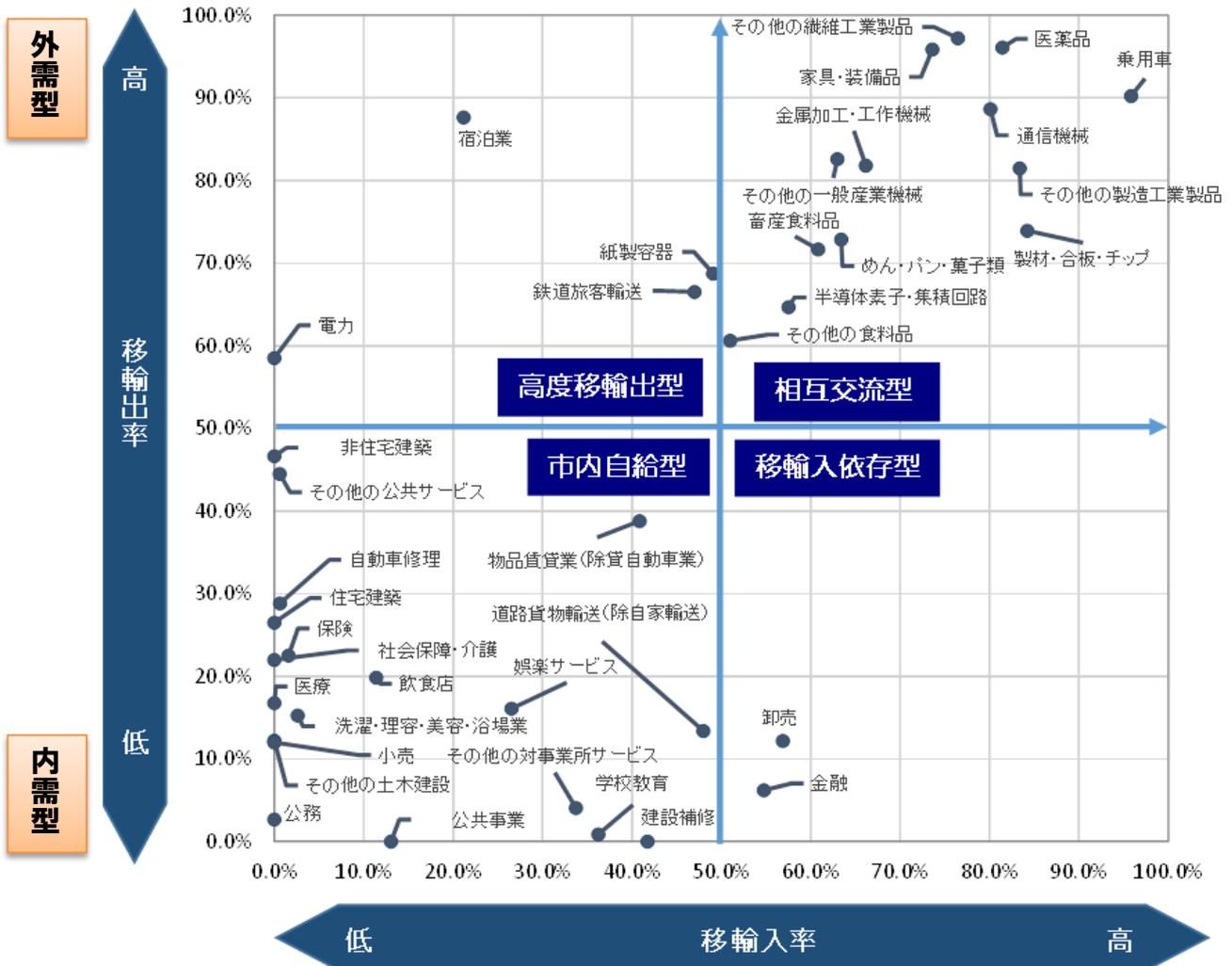
⁹ 市際収支：市際収支は、移輸出額と移輸入額の差である。移輸出額は、市外の需要を補うために供給する財・サービスの金額である。移輸入額は、市内需要を賅うために、市外から調達する財・サービスの金額である。移輸出が移輸入より多いことを移輸出超過(黒字)、移輸入が移輸出より多いことを移輸入超過(赤字)という。

地域間取引の状況は、移輸出率と移輸入率から「高度移輸出型」、「市内自給型」、「相互交流型」及び「移輸入依存型」の4つのグループに分けることができる(右図参照)。

「宿泊業」及び「電力」が特に移輸出型の産業といえる。市内自給型のうち、生産額が大きいのは「医療」、「小売」及び「非住宅建築」である。



図表 31 移輸出率と移輸入率



※平成 17 年の岐阜県産業連関表を参考に作成

②産業の成長の状況

図表 32は、岐阜県「市町村民経済計算」による産業の市内総生産額¹⁰の推移を、平成 17(2005)年から示したものと及び平成 17(2005)年と平成24(2012)年とを比較したものである。

市内総生産額が減少している産業は多いが、その中でも「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・水道業」及び「卸売・小売業」が大きく減少している。「製造業」、「不動産業」及び「運輸・通信業」は平成 17(2005)年と平成 24(2012)年を比較すると増加している。

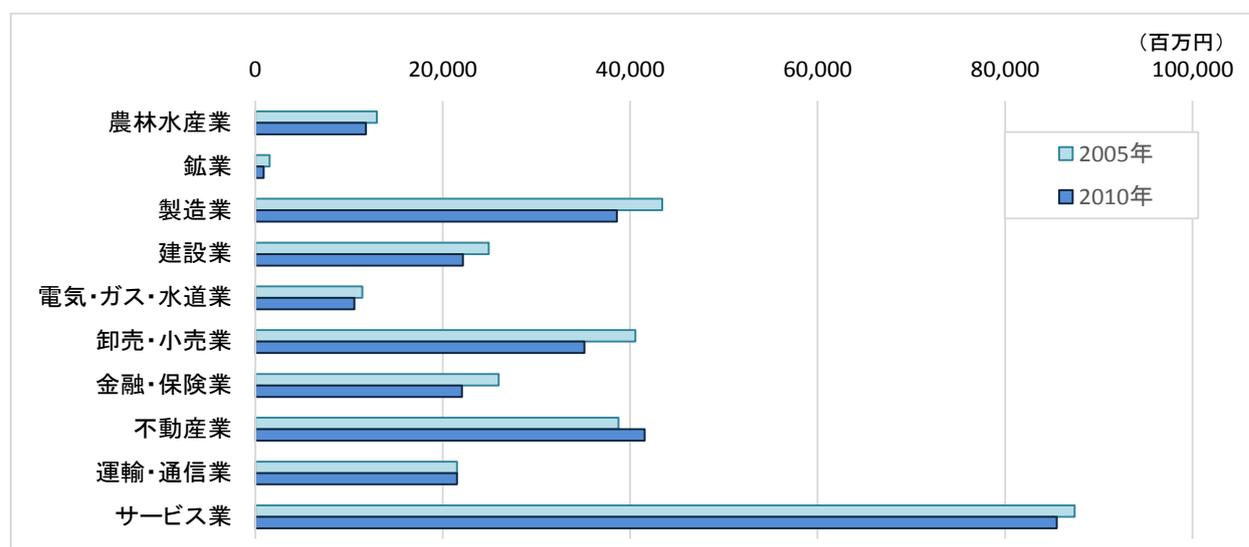
男性の雇用の受け皿となっている「建設業」や、男女とも就業者数が多い「卸売業・小売業」は減少傾向となっている。

※岐阜県「市町村民経済計算」の「サービス業」には、以下が含まれる。

教育、学術研究、医療、保健衛生、その他の公共サービス、広告業、業務用物品賃貸業、自動車機械修理業、その他の対事業所サービス、娯楽業、飲食業、旅館、洗濯・理容・銭湯、その他の対個人サービス、介護

図表 32 本市の市内総生産額の推移

	(百万円)								
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
農林水産業	12,969	13,850	12,822	13,457	13,345	11,803	12,712	11,765	
鉱業	1,511	1,354	1,320	1,082	819	896	722	504	
製造業	43,421	49,511	52,739	48,294	46,173	38,580	36,999	48,206	
建設業	24,893	32,370	36,375	23,221	24,235	22,143	24,025	15,671	
電気・ガス・水道業	11,412	10,291	9,892	9,531	10,770	10,583	7,892	6,414	
卸売・小売業	40,569	39,580	39,286	38,001	36,214	35,124	34,611	34,632	
金融・保険業	25,957	26,697	26,007	20,263	20,845	22,063	21,004	20,169	
不動産業	38,774	39,681	40,137	40,592	41,030	41,536	42,598	43,049	
運輸・通信業	21,535	22,557	22,898	22,296	20,865	21,506	21,577	21,554	
サービス業	87,425	88,047	91,030	89,340	86,547	85,536	84,772	87,044	
合計	308,465	323,938	332,506	306,077	300,843	289,770	286,912	289,008	



出典：岐阜県「市町村民経済計算」

※経済活動別市内総生産のうち「産業」のみ記載

¹⁰市内総生産額

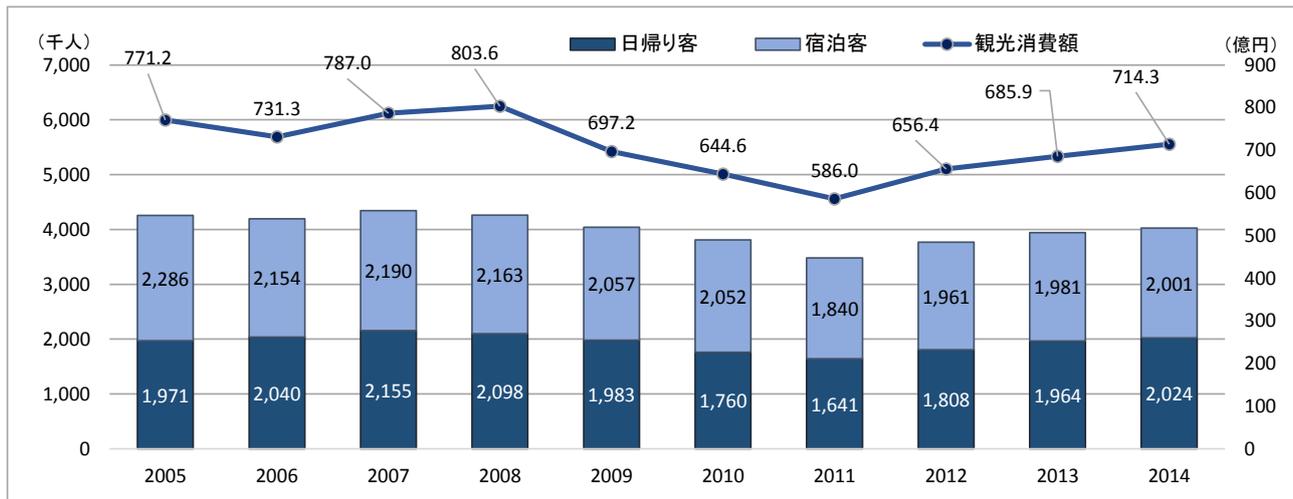
：農業、製造業、サービス業、政府サービス生産者といった各種の経済活動部門が生産活動を行っており、これらの部門によって生産された財・サービスの貨幣評価額をすべて合計したものが「産出額」である。しかし、この産出額には、生産活動の中で消費された原材料費、燃料費などの物的経費や他の経済活動部門から提供を受けたサービスの費用である「中間投入」が含まれている。したがって、産出額から中間投入を除いたものが、新たに付加された価値＝「市内総生産額」である。前述した産業連関分析の「市内生産額」とは異なる方法で算出された数値である。

図表 33 は、本市の主要産業の一つである観光の動向を把握するため、観光客入込数と観光消費額の推移を示したものである。

観光客入込数、観光消費額は、平成 20(2008)年のリーマンショック以降で落ち込んだものの、徐々に回復の兆しが見られる。しかし、近年、日帰り客に比べて宿泊客の伸び率はやや小さくなっている。

図表 34 は、本市の外国人観光客入込数の推移を示したものであるが、東日本大震災等の影響もあり、平成 23(2011)年には大きく落ち込んだものの、近年は増加傾向にある。

図表 33 観光客入込数と観光消費額における 10 年の変化

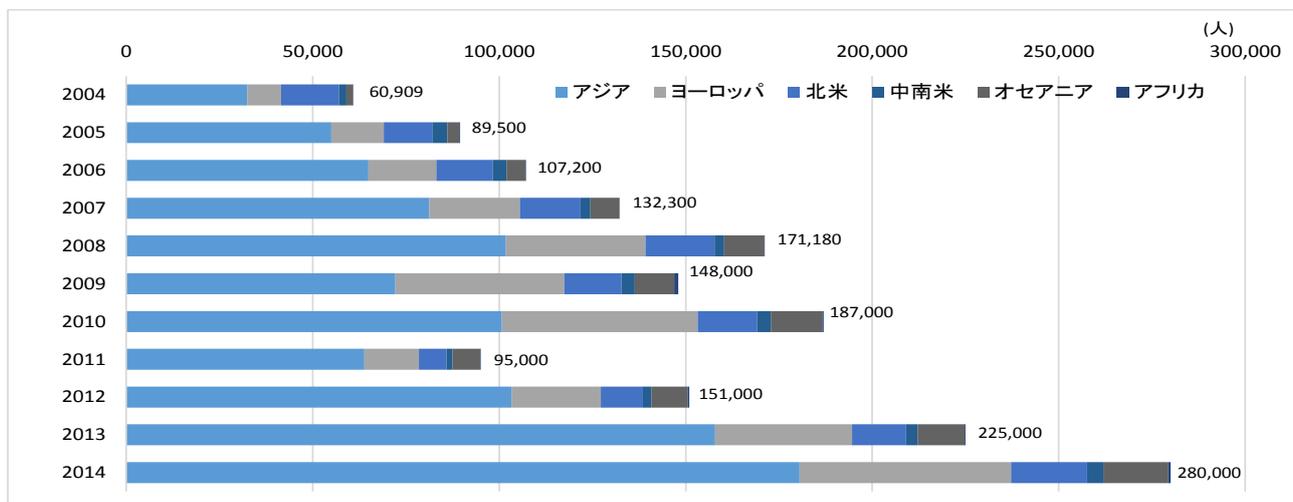


出典: 高山市観光課資料

単位: 人数は千人、消費額は億円

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
日帰り客	人数	1,971	2,040	2,155	2,098	1,983	1,760	1,641	1,808	1,964	2,024
	前年比	—	103.5%	105.6%	97.4%	94.5%	88.8%	93.2%	110.2%	108.6%	103.1%
宿泊客	人数	2,286	2,154	2,190	2,163	2,057	2,052	1,840	1,961	1,981	2,001
	前年比	—	94.2%	101.7%	98.8%	95.1%	99.8%	89.7%	106.6%	101.0%	101.0%
観光消費額	金額	771.2	731.3	787.0	803.6	697.2	644.6	586.0	656.4	685.9	714.3
	前年比	—	94.8%	107.6%	102.1%	86.8%	92.5%	90.9%	112.0%	104.5%	104.1%

図表 34 外国人観光客入込数の推移



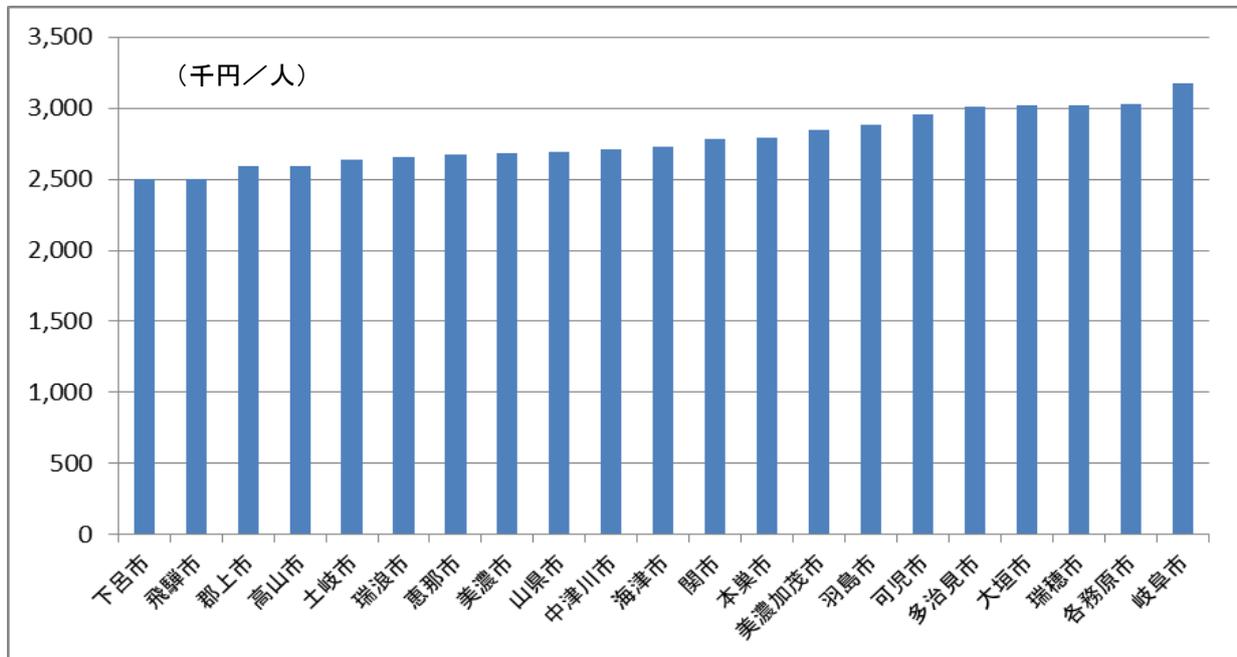
出典: 高山市観光課資料

(3) 市民の所得

平成 26 年総務省「市町村税課税状況等の調」によると、本市の所得割納税義務者一人当たりの金額(本市の総所得金額等を所得割の納税義務者の全数で除した一人当たりの金額)は、岐阜県内の他市と比較すると低い状況となっている。

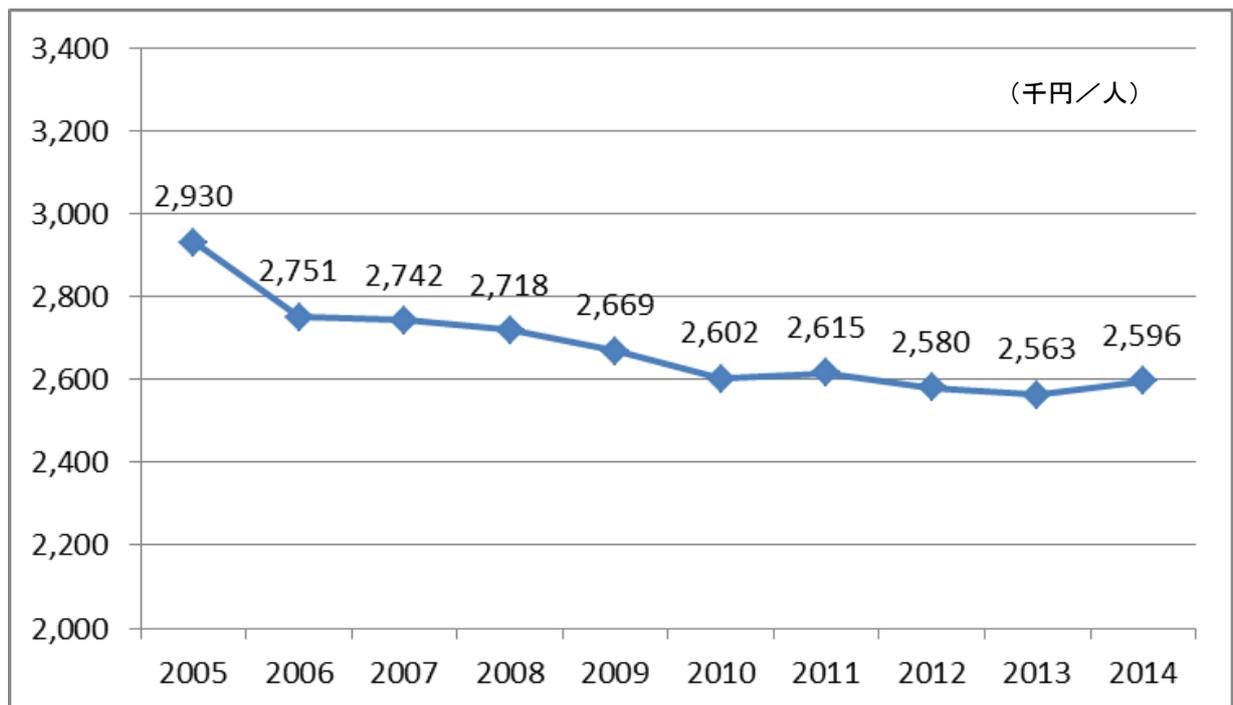
平成17(2005)年からの推移をみると、長期的に見て減少傾向が続いている。

図表 35 所得割の納税義務者一人当たりの所得金額の比較(2014 年)



出典:総務省「市町村税課税状況等の調」

図表 36 所得割の納税義務者一人当たりの所得金額の推移



出典:総務省「市町村税課税状況等の調」

2. 市民の希望～アンケート調査結果～

(1)結婚・出産・子育てに関する調査・分析

本調査の実施概要は右記のとおりである。「結婚」、「出産」及び「子育て」に関する市民意識を取りまとめたものである。

調査概要

- ・調査対象者：満20歳以上45歳未満の市民2,000名
- ・抽出方法：無作為抽出
- ・実施方法：郵送による配布・回収
- ・実施期間：6月15日～7月3日
- ・回収数及び回収率：689件（うち無回答1件）34.5%

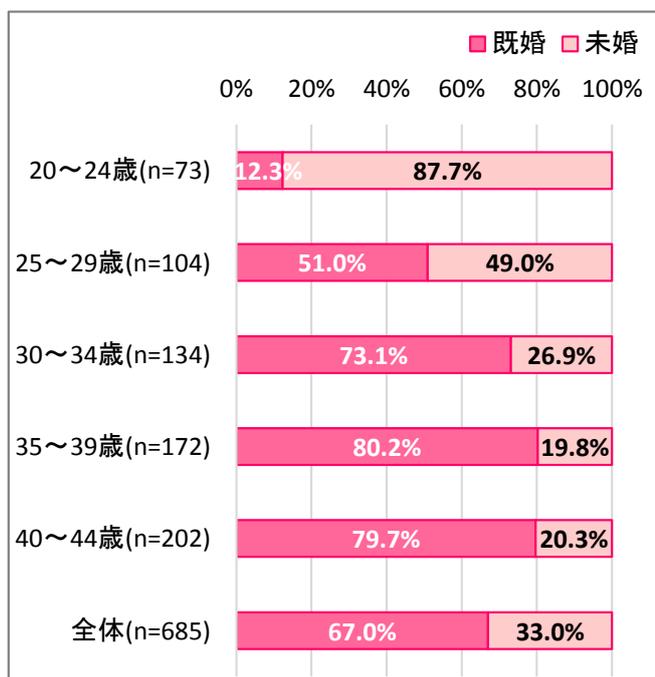
①結婚に対する市民希望

回答者の既婚率は、20歳代前半で12.3%、20歳代後半で51.0%であり、30歳代以上は70%以上となっていた。

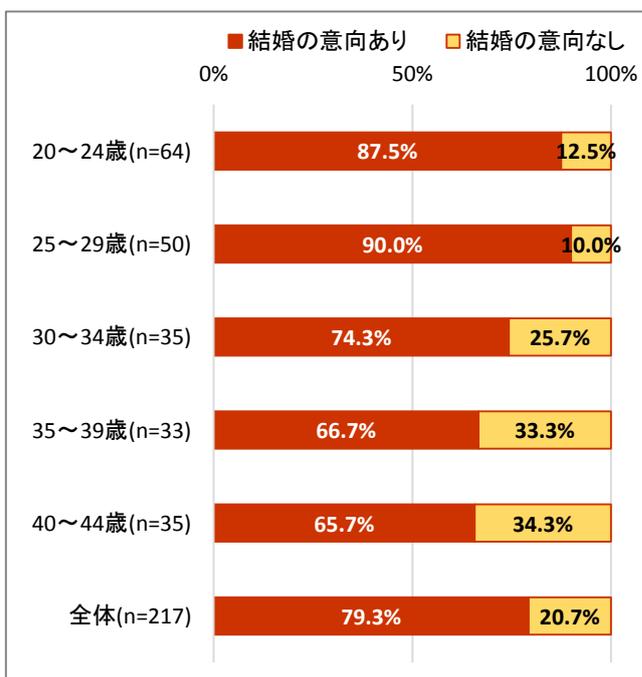
未婚者のうち、結婚の意向がある者は、20歳代では約9割と非常に高い。30歳代以上になると約7割前後となる。

未婚者172人に独身でいる理由を聞いたところ、約半数の87人が「結婚を意識する相手にまだめぐり会っていないから」と回答していた。また、未婚者で結婚の意向がある者に、結婚を希望する者への必要な支援を聞いたところ、「出会いの場を提供すること」、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助」との回答が多かった。

図表 37 結婚の状況



図表 38 結婚の意向



未婚者が独身でいる理由：「結婚を意識する相手にまだめぐり会っていないから」が多い
結婚希望者が求める支援：「出会いの場を提供」、「結婚や住宅に対する資金貸与や補助」が多い

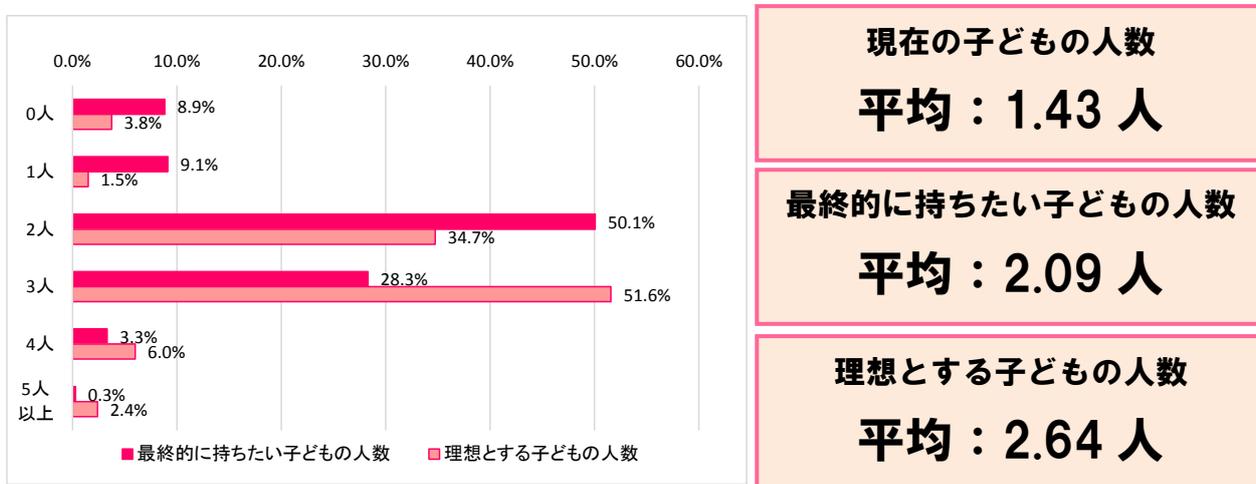
②出産に対する希望

本調査の回答者が回答した現在の子ども的人数は 1.43 人であるのに対して、現在の生活状況等を考慮して最終的に持ちたい子ども的人数は 2.09 人、生活状況等を考慮せず生涯の中で理想として欲しい人数は 2.64 人であった。子どもを「2 人」以上持ちたいという希望を持った者は多い状況である。

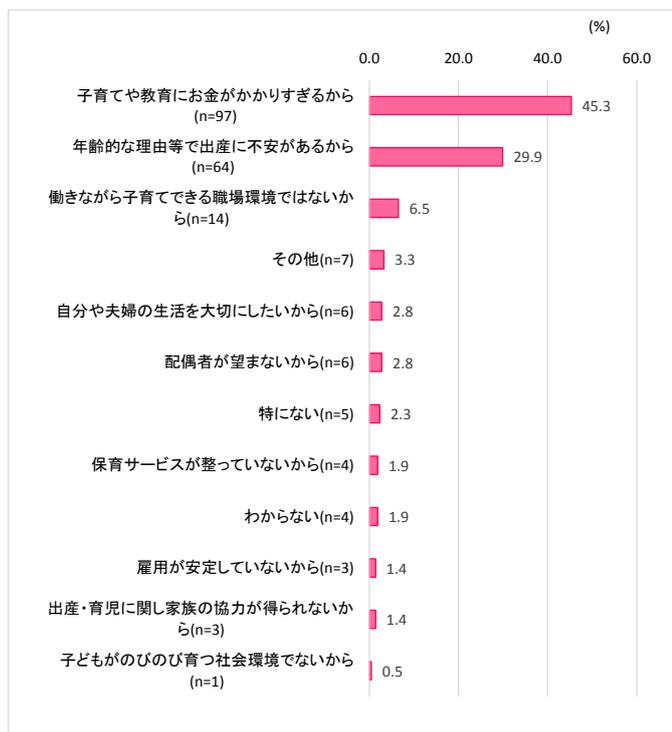
理想としている子ども的人数より、最終的に持ちたい人数が少ない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 45.3%となっている。

理想の人数に近づくための条件として、「小学校～高等学校までの就学時の負担軽減」が最多となっており、次いで「職場における理解や支援」、「大学や専門学校等進学時の負担軽減」となっている。子育てに関し、「経済的な負担軽減」と「職場の理解・支援」を求めている者が多い状況である。

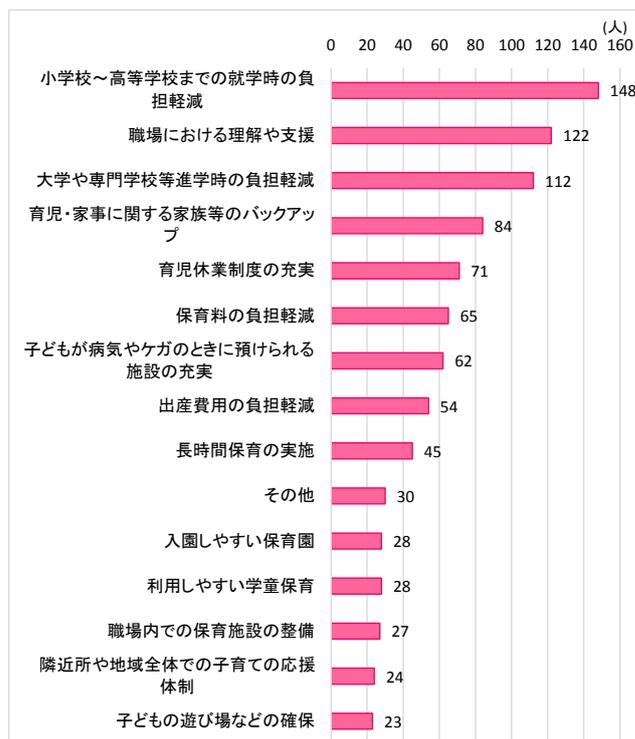
図表 39 最終的に持ちたい子ども的人数と理想とする人数



図表 40 理想より最終的な人数が少ない理由



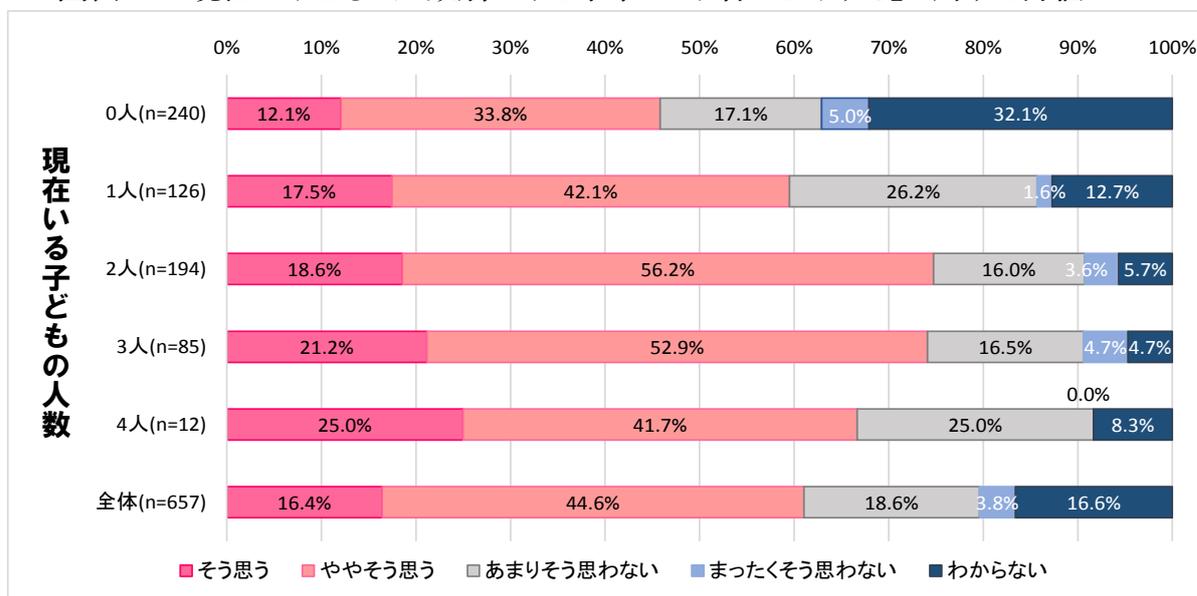
図表 41 理想の人数に近づくための条件



③子育てに対する現状評価と希望

本市の子育てのしやすさについて、全体では肯定的評価(「そう思う」、「ややそう思う」とした回答者の割合は61.0%となった。子どもの人数別に評価をみると、2~3人子どもがいる親の評価は約7割を超え、全体よりも高くなっている。

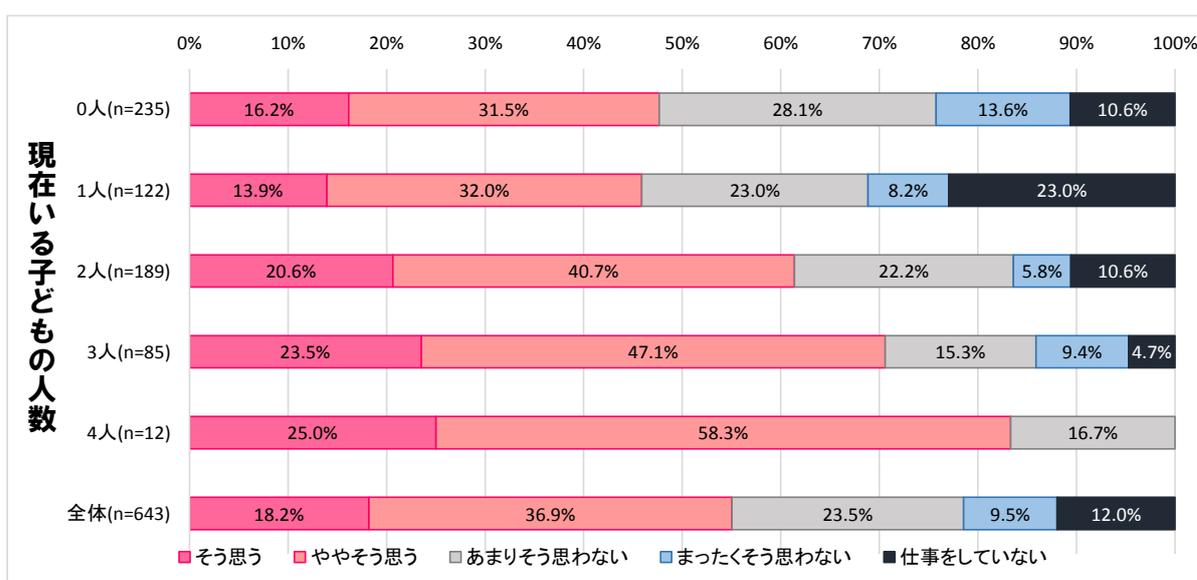
図表 42 現在の子どもの人数別にみる本市の「子育てしやすさ」に対する評価



職場における子育てしやすさに対する評価は、全体では肯定的評価(「そう思う」、「ややそう思う」)が55.1%、否定的評価(「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」)が33.0%となっている。子どもの人数別にみると、子どもがいない者は否定的評価が41.7%と高く、「子育てしづらい」という印象を受けているといえる。

子どもがいる親は、子どもの人数が増えるにつれて肯定的評価者が多くなっている。

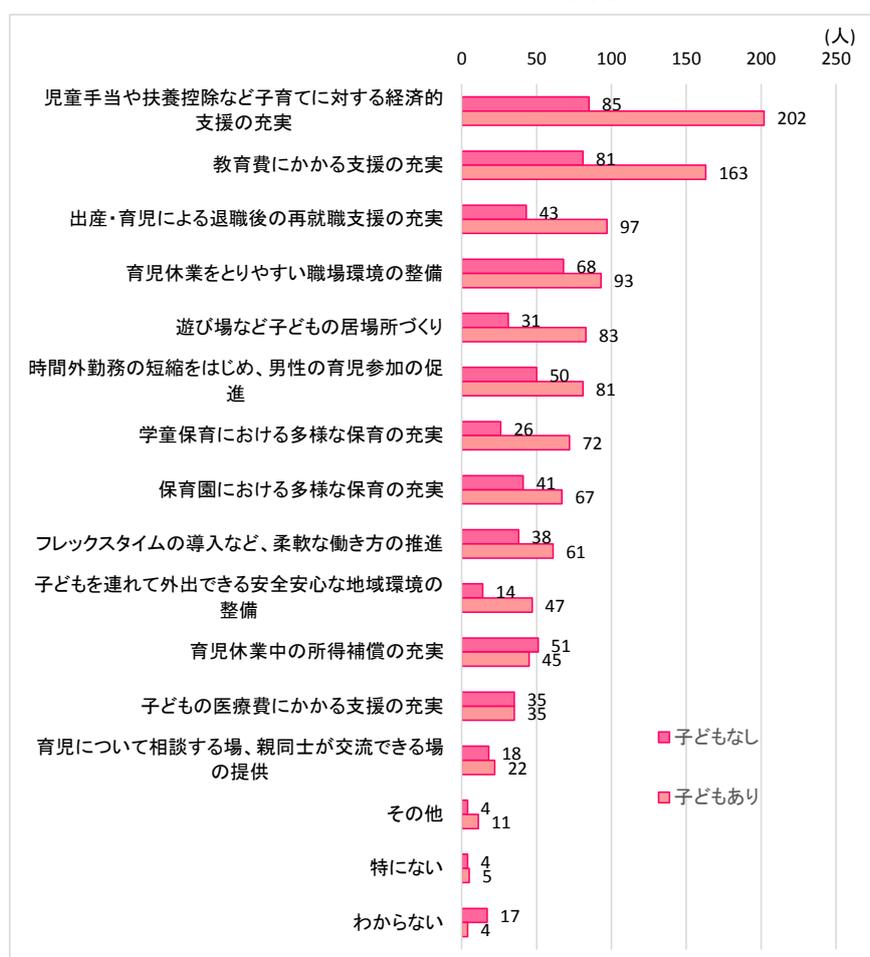
図表 43 現在の子どもの人数別にみる「職場における子育てしやすさ」に対する評価



求めている子育て支援策について、子どもがいる者では、「児童手当や扶養控除など子育てに対する経済的支援の充実」、「教育費にかかる支援の充実」といった経済的支援を強く望んでいる傾向にあった。

子どもがいない者では、経済的支援の他、「育児休業をとりやすい職場環境の整備」を挙げている。前述した調査結果でもわかるとおり、子育てと仕事が両立しづらいと感じていることが影響しているといえる。

図表 44 求めている子育て支援策



(2) 地方移住に関する調査・分析

地方移住に関する調査は、中京圏や首都圏など、岐阜県外からの移住者の傾向や意識を把握するため、右記のとおり、「県外から本市に3年以内に移住してきた者」を対象とした。

回答者のうち、「高山市外の出身で転入してきた者(以下、IJターナー者)」が57.5%、「市内出身で、市外転出後に戻ってきた者(以下、Uターナー者)」が40.2%であった。

以降ではIJターナー者、Uターナー者ごとに結果を示す。

調査概要

- ・調査対象者：岐阜県外から本市に3年以内に移住してきた者1,000名
- ・抽出方法：無作為抽出
- ・実施方法：郵送による配布・回収
- ・実施期間：2015年7月1日～7月17日
- ・回収数及び回収率：314件（うち無回答1件）31.4%

	人数	割合(%)	
高山市外の出身で、転入してきた	173	57.5	IJターナー者
市内出身で、高山市外へ転出した後、戻ってきた	121	40.2	Uターナー者
その他	7	2.3	
合計	301	100.0	

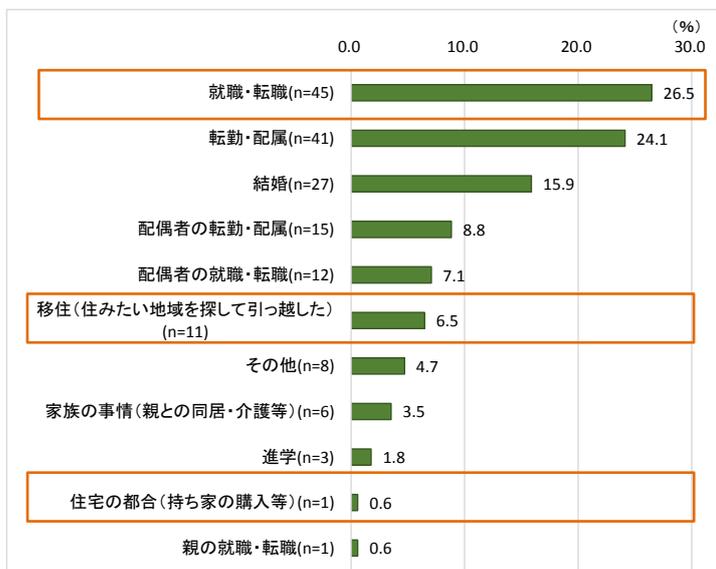
※「その他」回答者については、理由無回答につき、属性を判別していない。

① IJターナー者の傾向と特徴

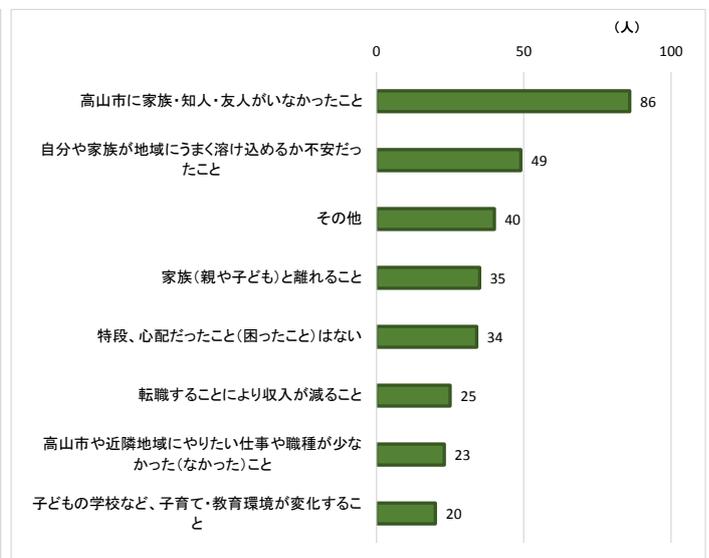
本市への転入理由としては、「就職・転職」、「転勤・配属」及び「結婚」による者が多い。そのうち、自らの意思で「高山市」を選択してきた可能性が高い「就職・転職」、「持ち家の購入」及び「移住」は33.6%である。

転入時の不安は、「高山市に家族・知人・友人がいなかった」、「自分や家族が地域にうまく溶け込めるか」が多く挙げられている。IJターナー者の多くが地域コミュニティになじめるかどうか不安を抱えていることが伺える。

図表 45 転入のきっかけ



図表 46 転入時の不安



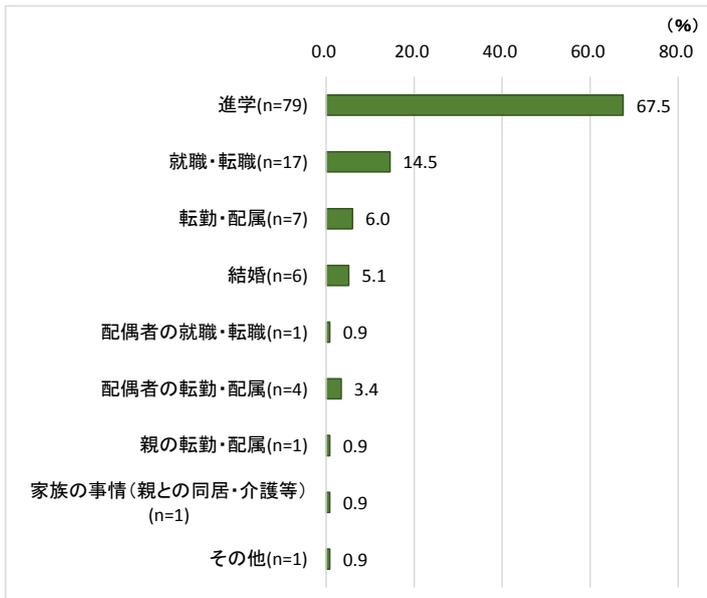
② Uターン者の傾向と特徴

Uターン者における市外転出のきっかけは、「進学」による者が約7割と最多である。また、本市へ戻ってきたきっかけとしては、「就職・転職」が約半数である。

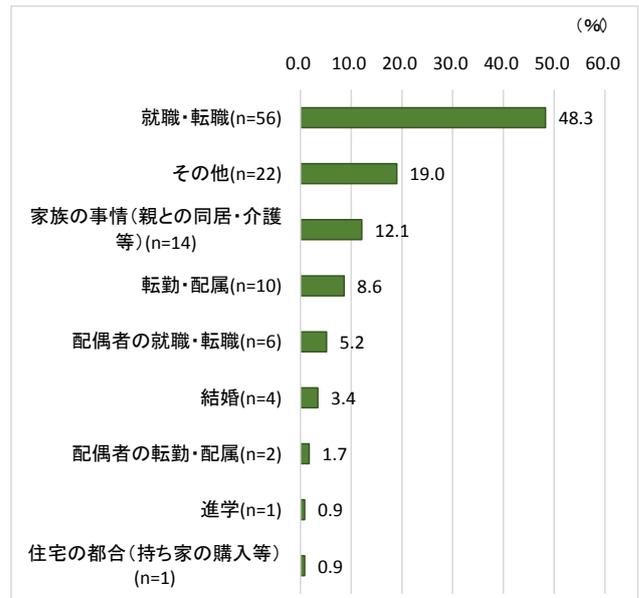
Uターンに至る心境としては、「高山市で暮らしたかった」という者が55.6%を占めている。一方、22.2%のUターン者は、「出来れば戻りたくなかった」という消極的な回答をしている。

Uターン時に心配だったこととしては、「転職により収入が減ること」、「やりたい仕事や職種がなかった」が多く挙げられている。Uターン者の多くが仕事に関して不安を感じていることが伺える。

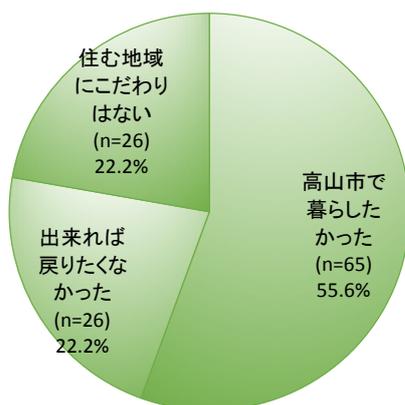
図表 47 転出のきっかけ



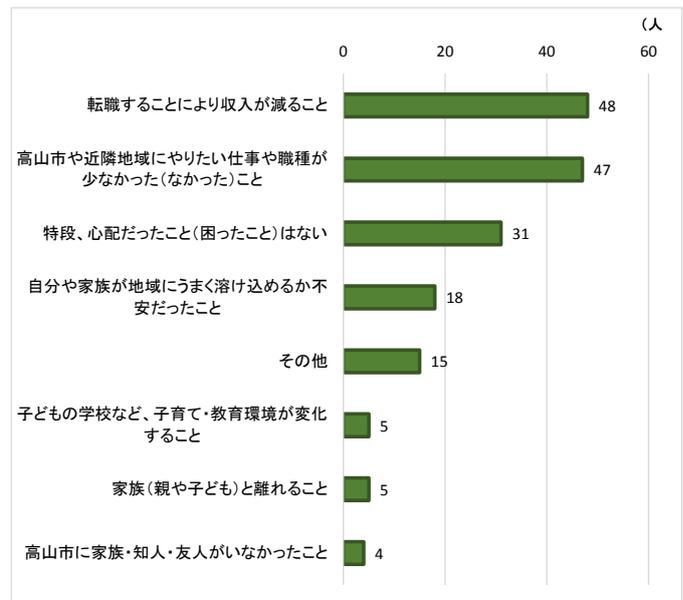
図表 48 Uターンのきっかけ



図表 49 Uターンまでの心境



図表 50 Uターン時の不安



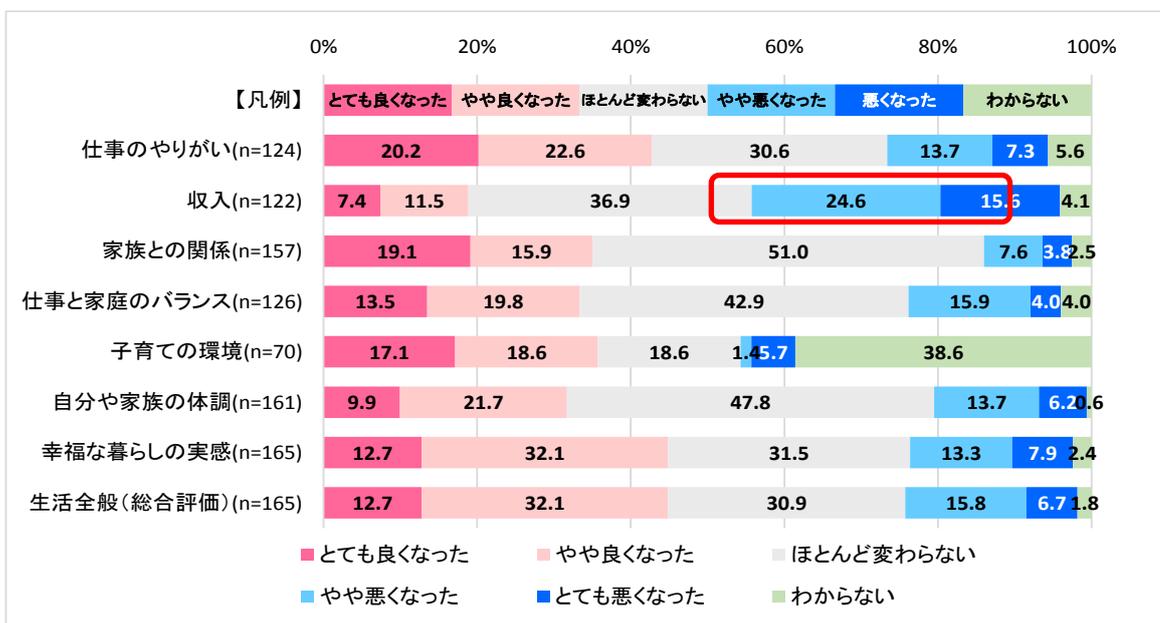
③ IJターン者、Uターン者における生活の変化と定住意向

IJターン者とUターン者に本市転入後の生活の変化を聞いたところ、「収入」は両者ともに、「やや悪くなった」、「悪くなった」との意見が多かった。IJターン者の約4割、Uターン者の約5割が、収入が悪くなったと回答している。

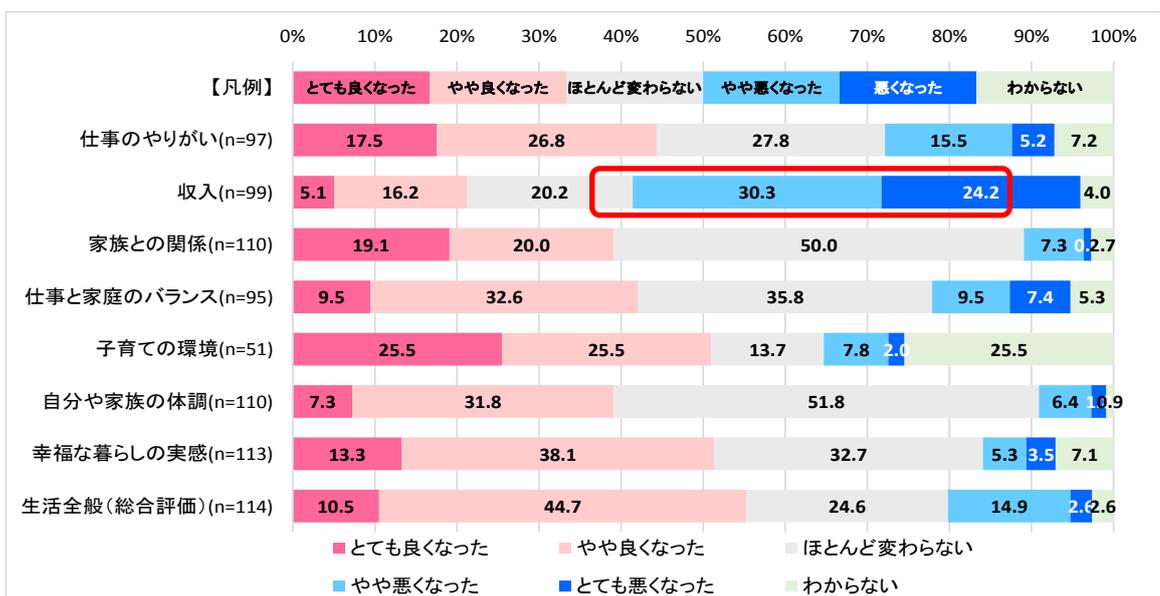
「幸福な暮らしの実感」、「生活全般」は、肯定的な変化（「とても良くなった」、「やや良くなった」）がIJターン者では約4割、Uターン者では半数以上であった。本市への移住により、総合的には良い変化が生じている者が多いことが伺える。

IJターン者は、「ほとんど変わらない」が6項目（家庭との関係、仕事と家庭のバランス、体調など）で最多であったのに対し、Uターン者は4項目（家族との関係、体調など）のみ変化がないとする回答が最多であった。

図表 51 IJターン者の生活の変化



図表 52 Uターン者の生活の変化

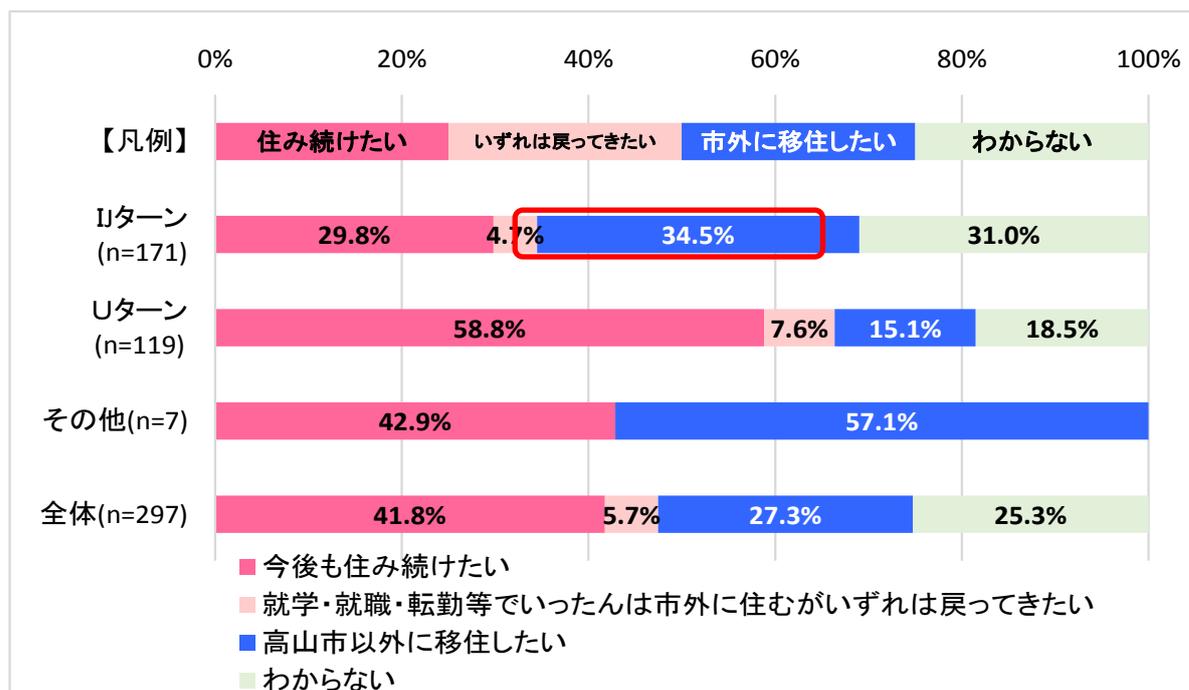


IJターン者とUターン者の定住意向について、IJターン者のうち、34.5%が「市外に移住したい」と回答している。定住について判断できない者が31.0%、定住意向を持っている者は29.8%であった。

Uターン者では58.8%が「住み続けたい」と回答しており、15.1%は「市外に移住したい」と回答、定住について判断できない者が18.5%であった。

IJターン者には、転入のきっかけが仕事関係(転勤・配属)による者が多く含まれるため、定住意向が低い結果につながったものと考えられる。

図表 53 定住意向



(3) 高校、大学等卒業後の地元就職の意向や進路希望に関する調査・分析

飛騨地域の高校に通う本市在住の高校生の地元就職や進路希望に関する意識の調査の実施概要は下記のとおりである。

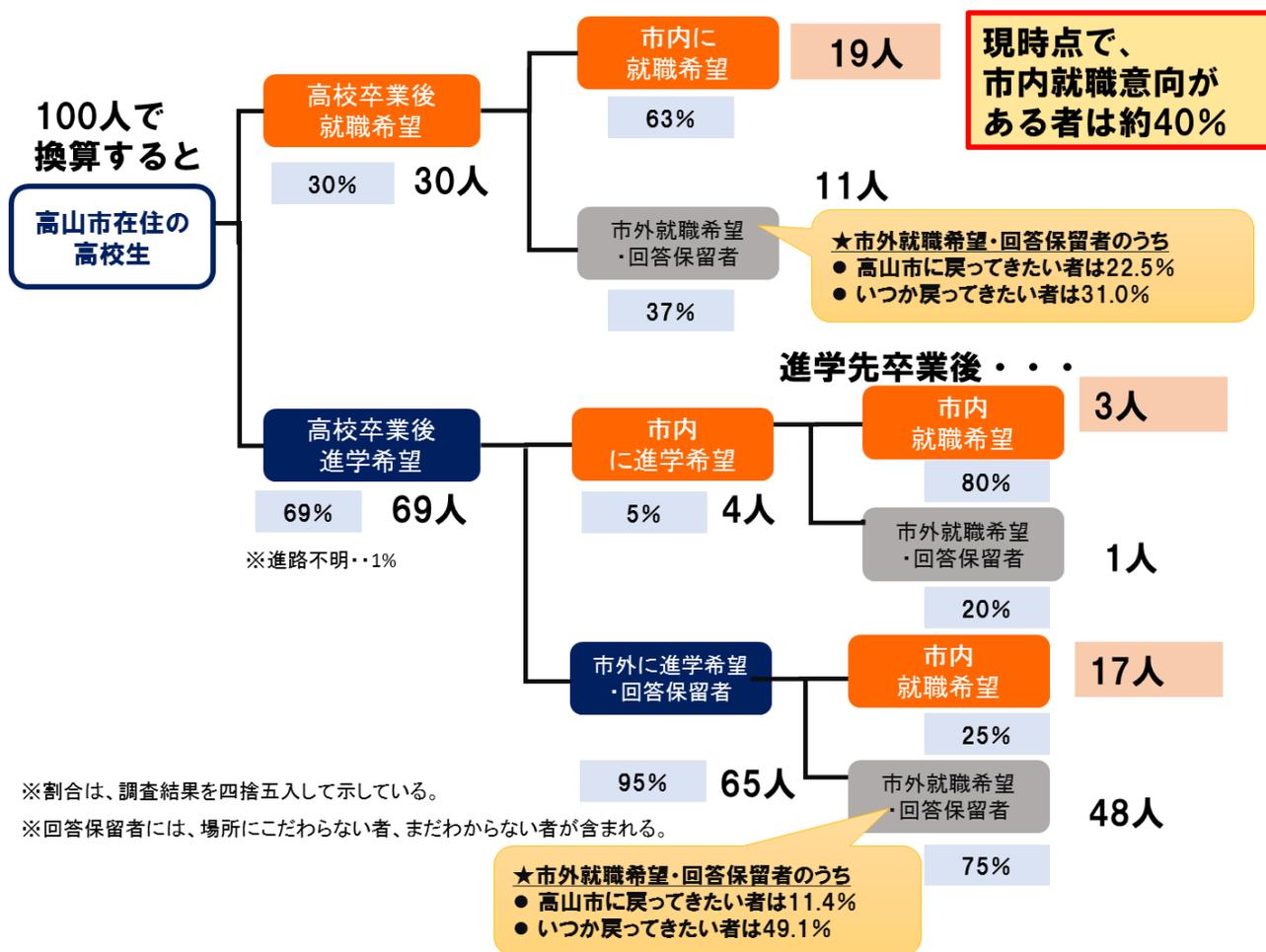
調査概要

- ・ 調査対象者：飛騨地域の高校に通う本市在住の高校3年生
- ・ 実施方法：飛騨地域の高校における配布・回収
- ・ 実施期間：2015年7月下旬
- ・ 回答数：788件

● 本市在住の高校生の地元就職意向

高校卒業後の進路希望については、就職希望者が29.7%、進学希望者が69.2%であった。その後の本市への就職意向等を整理すると以下のとおりとなる。

図表 54 本市在住の高校生の地元就職意向(調査結果より試算)



※割合は、調査結果を四捨五入して示している。

※回答保留者には、場所にこだわらない者、まだわからない者が含まれる。

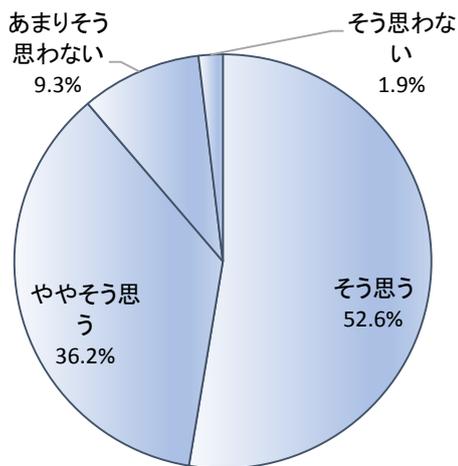
全体では現時点で、進学希望者を含め明確に市内に就職したいと考えている者は、約4割となっている。

②本市在住の高校生の地域への思い

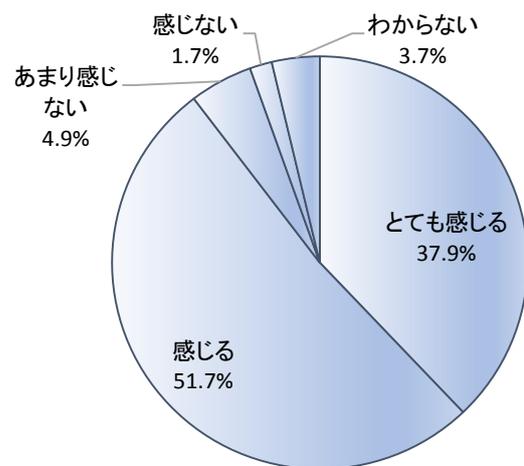
本市が、住みやすい地域と思う者(「そう思う」「ややそう思う」の回答者)、住んでいる地域に愛着を感じている者(「とても感じる」「感じる」の回答者)は、約9割近い。

地域の祭りや地域活動へ参加する者(「積極的に参加してきた」、「ときどき参加してきた」の回答者)は、約9割近くおり、地域への思いや関わりが強いことが伺える。

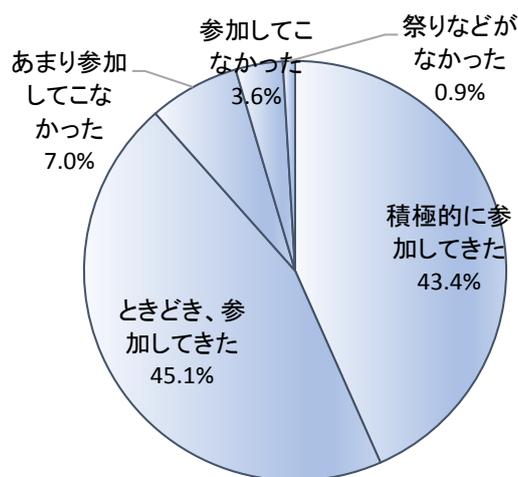
図表 55 住みやすい地域か
(n=749)



図表 56 住んでいる地域への愛着
(n=752)



図表 57 地域の祭りや地域活動への参加状況
(n=747)



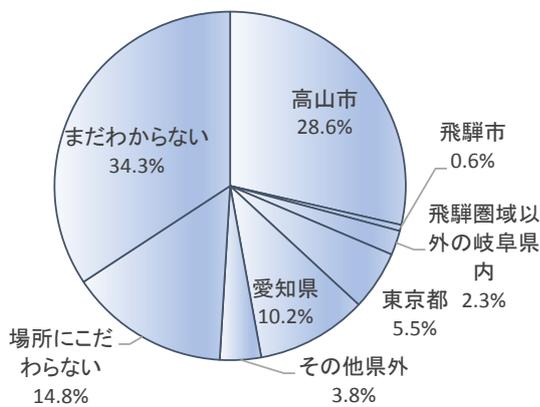
③ 飛騨地域以外で就職したい理由

進学希望者のうち、進学先を卒業した後、地元に戻って就職を希望する者が約3割近くいる。就職先に飛騨地域以外を選択した理由としては、就職希望者・進学希望者とも「働きたい場所がない」、「特に理由はない」とする回答が多い。

進学希望者は、「都会的な場所に住みたい」も約2割あり、都会への居住意向が伺える。

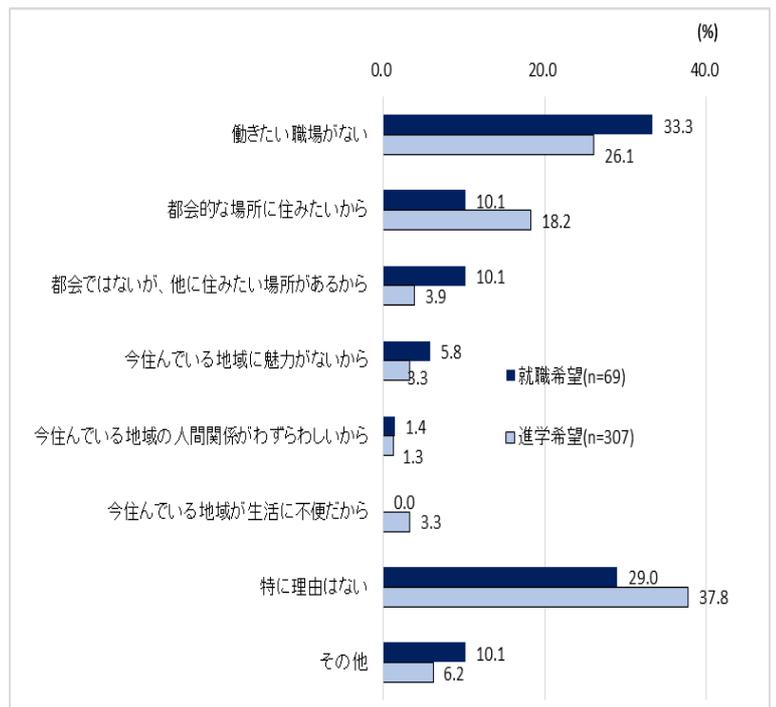
また、将来、今住んでいる地域に住み続けることに対し、約7割の者が親や親戚から何も言われてない状況であった。

図表 58 進学先を卒業した後の就職希望地域 (n=528)

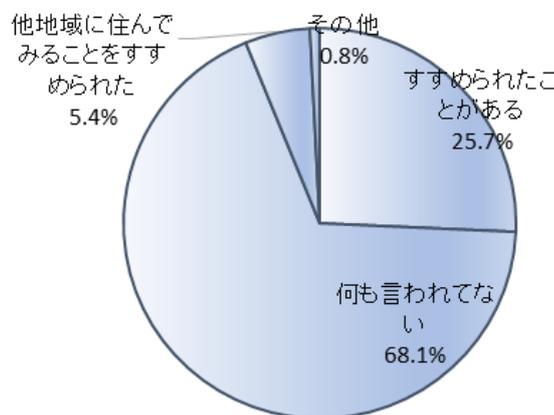


※市内・市外進学希望者を合わせた数値である。

図表 59 飛騨地域以外に就職したい理由 (希望進路別)



図表 60 将来住み続けることを親や親戚からすすめられたことがあるか (n=747)

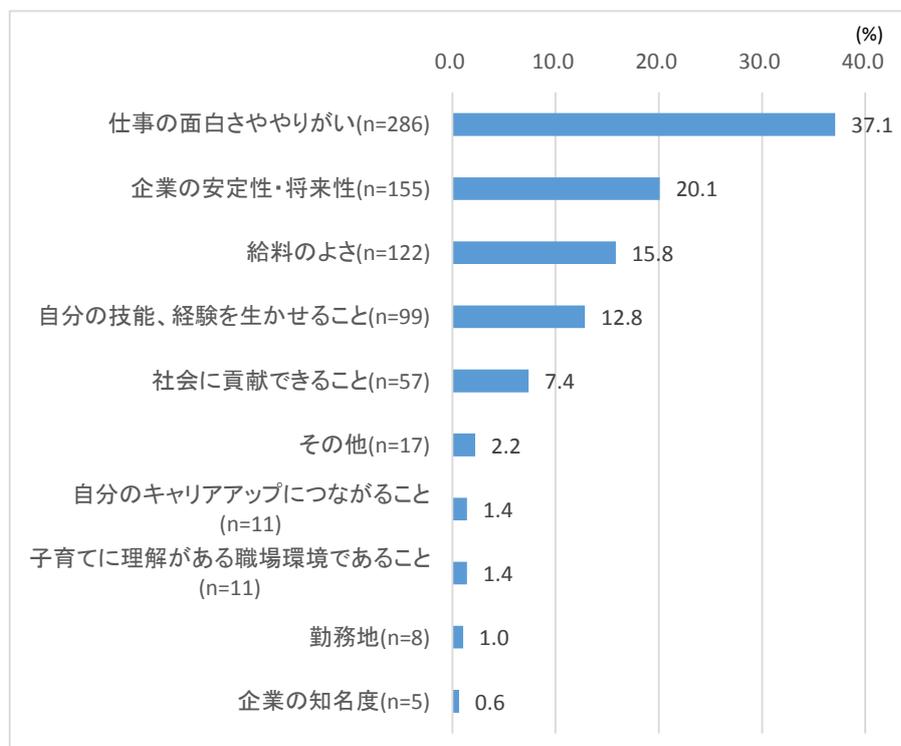


④ 希望する仕事

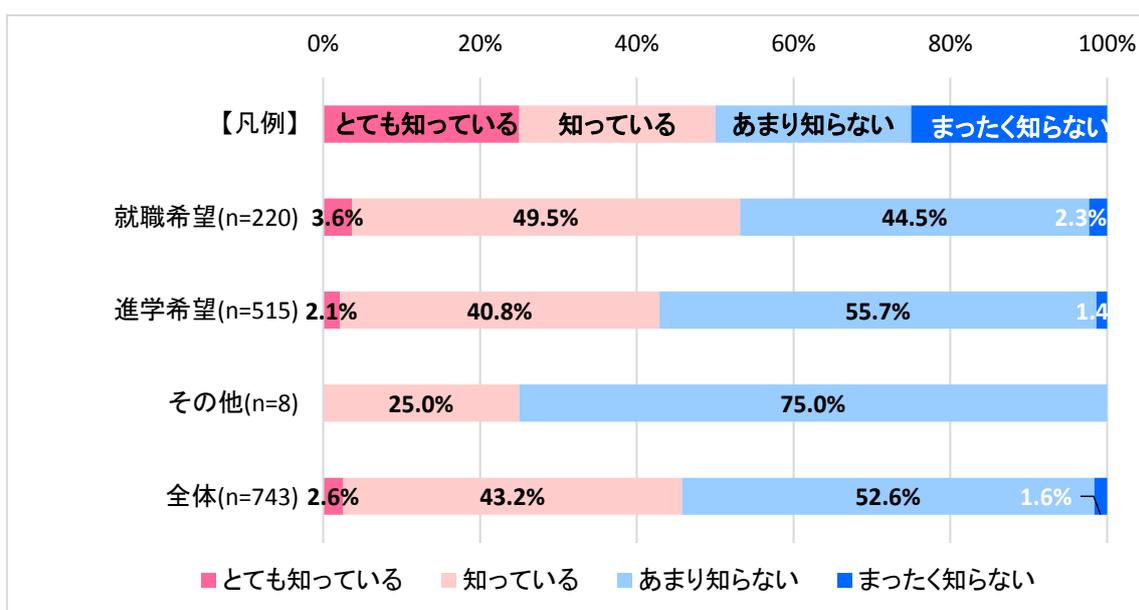
高校生が仕事を選ぶ上で重視していることとしては、「面白さ・やりがい」、「安定性・将来性」を挙げる者が多い。

なお、本市の企業等の情報を「あまり知らない」「まったく知らない」者は、全体では54.2%である。進学希望者の多くは、本市の企業や仕事を知らないまま転出している状況である。

図表 61 仕事を選ぶ上で重視していること

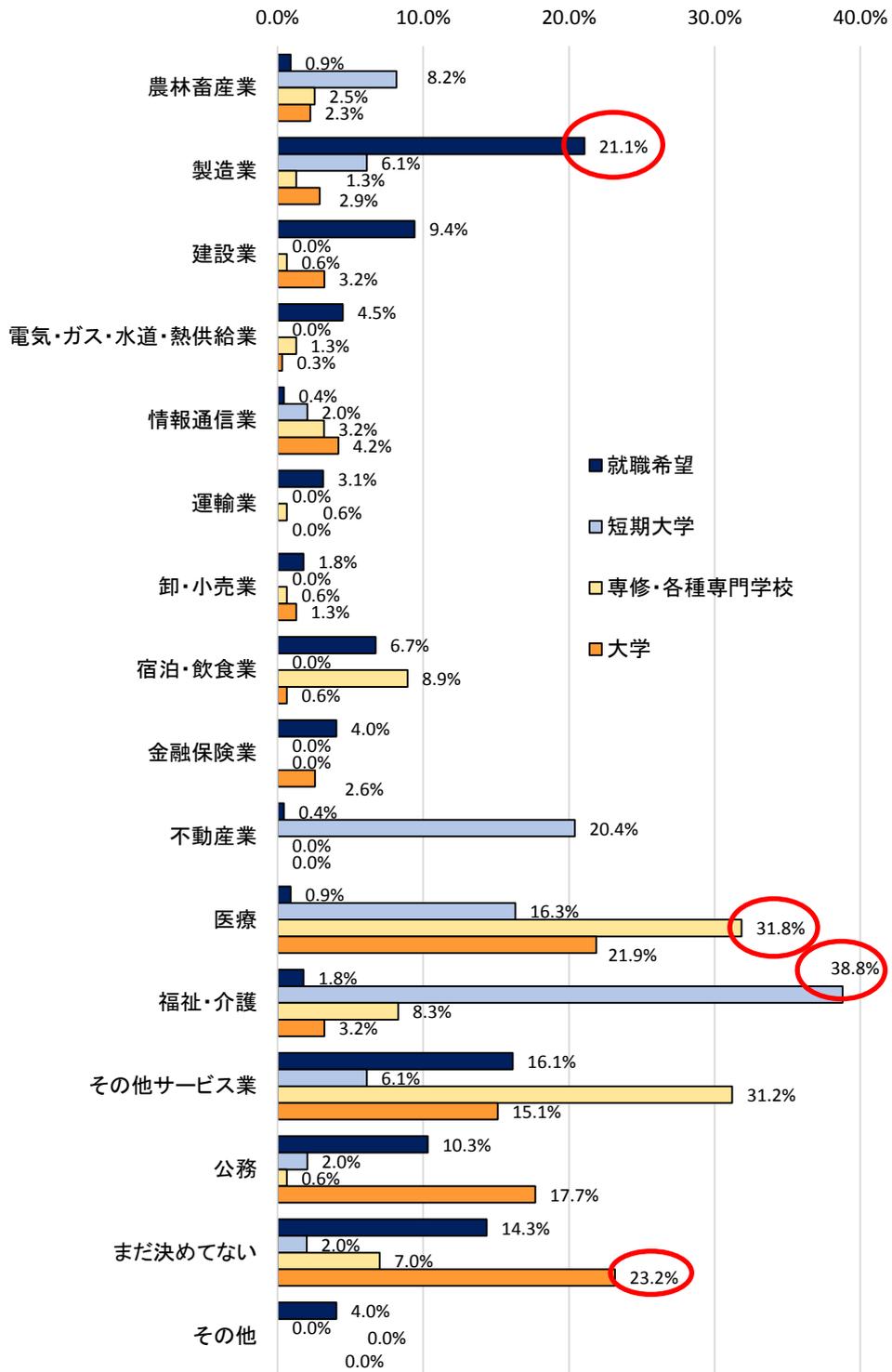


図表 62 希望進路別地元企業の認知



希望進路別に将来就きたい仕事の業種についてみると、就職希望者は、製造業が最も多い。短期大学希望者は、福祉・介護、不動産業が多く、専修・各種専門学校希望者は、医療、その他サービス業が多い傾向にある。大学希望者は、まだ決めていないとの割合が多くなっている。

図表 63 希望進路別将来なりたい仕事の業種



3. 将来展望に必要な分析のまとめ

(1) 産業に関する分析のまとめ

① 地域内の主要産業

本市における就業者数の状況をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「建設業」が多くなっている。

なお、このうち、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は、女性の非正規雇用者の割合が高い状況にある。

② 資金を獲得している産業

本市の産業のうち、地域外から資金を獲得する力を持っている産業は、「製造業(主に医薬品、家具・装備品)」、「宿泊業」である。

製造業は、就業者数がやや減少傾向にあるものの、市内総生産額は増加傾向にある。男性の雇用の受け皿となっている産業である。

観光関連産業については、観光客数、観光消費額ともに、リーマンショック以降落ち込んだものの、近年は徐々に回復してきており、増加の傾向にある。

(2) 市民アンケートに関するまとめ

① 結婚・出産・子育ての希望

未婚者のうち、結婚の意向がある者の割合は、非常に高い。

市民が最終的に持ちたい子どもの人数としては、2.09 人、理想としては 2.64 人となっており、2人以上を望んでいる者が多い状況であった。

子育てしやすさについては、評価が高い。特に子育て世代が高評価であった。

② 本市への移住の傾向

転入時に不安に感じていることは、IJ ターン者は「知り合いがいないこと」、U ターン者は「仕事」が多く挙げられている。また、移住後、生活に関する総合的な満足度は、U ターン、IJ ターンともに高いが、収入については「悪くなった」とする回答が多い。

③ 地元就職の意向

高校生の市内就職希望について、就職希望者のうち市内就職希望は約 6 割、進学希望者のうち市内就職希望は約 3 割である。進学希望者も含めると、全体のうち約 4 割の高校生が市内就職希望となっている。住みやすさ、地域への愛着は高く、市外就職後、戻ってきたいという意向を持った者も一定数いる。

地元の企業についての情報は、半数以上が知らない傾向にある。また、約 7 割は親や親戚から地元に住むことに対して、何も言われてないとの回答であった。

第3章 将来展望

1. 将来展望に向けた現状整理

本市のこれまでの現状分析を整理し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す。

(1) 人口構造とその動態

- 人口構造がひし形になっており、典型的な少子高齢型の地域。
- 地域ごとに人口減少、少子高齢化の状況が異なり、高齢化率が50%を超える地域がある。
- 未婚や15歳から45歳までの女性人口の減少により、出生数が減少傾向にある。
一方で、合計特殊出生率は上昇しており、女性一人当たりの出生数は増加傾向にある。
- 進学・就職により、10歳代後半～20歳代前半で転出者が多い。
- 転出者数と比較して、20歳代後半の転入者が少ない(Uターン者が少ない)。
⇒若者世代の社会減が顕著
- 今後、人口減少、高齢化は顕著に進み、平成52(2040)年には総人口が、平成22(2010)年と比較して25%減少、高齢化率は40%程度に達すると予測される。
- 人口減少は、就業者数の減少につながり、産業への悪影響も予測される。

(2) 産業の状況

- 就業者数の多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「建設業」である。
- 地域外の資金を獲得している産業は、「製造業(主に医薬品、家具・装備品)」、「宿泊業」である。
なお、「卸売業、小売業」、「建設業」は、人口減少による負の影響を受けやすい。
- 「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」は、非正規雇用者の割合が多い。
- 市民の所得水準は、県内他地域と比較して低い。

(3) 市民の思い

- 結婚を希望する者は多い。
- 最終的に持ちたい子どもの人数は2.09人で、理想とする子どもの人数は2.64人である。
- 子育てしやすさに対する評価は高い。特に子どものいる親の評価が高い。
- Uターン時の不安は仕事。IJターン時の不安は知り合いがいないこと。
- 移住者(IJターン者、Uターン者)の転入後の暮らしの満足度は高い。ただし、「収入」面のみ、転入後に悪化した者が多い。
- 移住者(IJターン者)の定住意向が低い。
- 就職希望者は3割、進学希望者は7割。
- 就職希望者のうち市内就職希望は約6割、進学希望者のうち市内就職希望は約3割。
- 進学希望者を含め、全体のうち約4割の高校生が市内就職希望である。
- 進学者の大半は、本市の企業情報を知らずに転出している。
- 高校生の本市への愛着は非常に高い。現時点で明確な地元就職意向がない者の中には戻ってきたい者は一定数いる。

2. 目指すべき将来の方向

将来の方向性に対する基本的な考え方として、本市が今後も持続可能な都市として存続していくためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口が減少しても市民生活を維持できる地域をつくりあげて行かなければならないといえる。この考え方に基づき、将来の方向性を以下のとおり示す。

(1) 方向性1: 人口減少に歯止めをかける

① しごとの創出

市民が安定して本市で暮らしていくためには、地域に根付いた産業があり、一定規模の地域経済を維持していく必要がある。そのため、本市におけるまち・ひと・しごと創生を進めていくうえで、産業振興は欠かせない視点といえる。

- 本市出身者の雇用の受け皿となる地域に資金をもたらす高付加価値産業の創出
10歳代後半から20歳代前半にかけて、若年層が市外に流出したままの状態となっており、これら若者が返ってきたくなるような雇用の受け皿が求められている。
大学等卒業後の若者が本市に就職できるよう、高付加価値産業の育成が必要である。
- 観光関連産業のさらなる発展
宿泊業を中心とした観光関連産業は、本市の地域資源を活用して資金を獲得している重要な産業である。
本市の観光産業は、東京オリンピックなどを契機に、今後もさらに発展するといわれるインバウンド市場にもいち早く対応するなど、今後の成長が見込めるといえる。
また、観光関連産業は、多様な産業間の波及効果が期待できる。そのため、観光振興は地域経済の発展につながるといえる。
観光関連産業の活性化を進め、本市の産業を牽引するとともに、観光関連産業における雇用の安定化についても取り組んで行く必要がある。
- 創業支援
新たな雇用を創出するとともに安定した雇用の機会を確保し、地域産業が活性化していくため、創業や第二創業を支援していくことが必要である。
創業時の支援だけでは経営を継続させることは容易でなく、安定した経営が確保できる創業後の支援も併せて実施することが求められている。

② 結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

将来にわたり安定した人口構造を維持していくためには、結婚・出産・子育てを望む者の希望が実現しやすい社会環境の整備が必要である。そのためには、結婚に向けた出会いの支援、子育てと仕事を両立しやすい環境づくりなどを行っていくことが必要といえる。

③移住・定住の促進

本市の生産年齢人口はすでに減少し始めている。生産年齢人口の減少は、年少人口の減少に直結する他、産業面においても“人手不足”をもたらす。

しごと創出をあわせて、働く人材の確保は欠かせない。人口の維持につなげていくため、若い世代の移住・定住を促す施策を展開していくことが必要といえる。

(2)方向性2:人口減少社会に対応する

①安心して暮らしていける環境を維持・継続

本市は、地域により人口減少と高齢化の進度が異なる。一部地域においては、早々に地域コミュニティの維持、交通不便者や買い物弱者など様々な問題が拡大することが予測される。これらの課題を解決し、高齢者が安心して生活できるコミュニティの構築は欠かせない。

- 支え合えるコミュニティとしての協働のまちづくり

今後、高齢化の進展に伴い、単身高齢者も増加すると予測される。また、団塊の世代が後期高齢者になる平成32(2020)年以降、要介護者が急増することも予測され、介護保険やその他の行政サービスだけでは、健やかに老後を送ることができない可能性もある。その一方で、元気な高齢者も大勢いる社会になる。隣近所で支え合い、暮らしていける地域コミュニティの構築が必要といえる。

- 地域の特性、魅力を活かしたビジネスの創出支援

地域が抱える様々な課題に対し、行政のみで応えるには限界がある中、地域の様々な主体が、地域資源を活かし、地域に合った方法によりコミュニティビジネスとして解決していくことが注目を集めている。また、人口減少が進む中山間地域にあっても、情報通信技術等の活用により、地理的な不条件を問題としないでビジネスを始めることが可能となっている。

そうした地域性を活かしたビジネスの創出を支援し、住みやすい地域を市民自らつくりあげていくことが求められている。

②多様な働き方を実現する環境づくり

出産・子育て中の女性も含め、自分の望む働き方ができることが人生を充実させるという面でも、雇用の確保や労働力不足を解消するという面でも重要である。

近年では、情報通信技術等の発展により、最近では在宅勤務やテレワークが可能になった。これにより、子育て中に自宅で働くことや、本市で暮らしながら大都市圏の事業所に勤めることも可能となっている。

働きたいという希望を持つ市民が自らの能力を活かし、自分の望むスタイルの働き方の実現を支援することを通じて、働きやすい地域をつくりあげていくことが必要といえる。

3. 人口の将来展望

人口減少傾向を抑制し、人口構造の抜本的な転換を行うためには、出生率向上(自然増)及び転入者の増加(社会増)が必要である。

そのため、目指すべき方向性に沿って、以下の施策効果が発揮された場合の将来の人口展望の推計を行う。

(1) 自然増による人口増加の効果 ～市民が望む子どもの人数の実現～

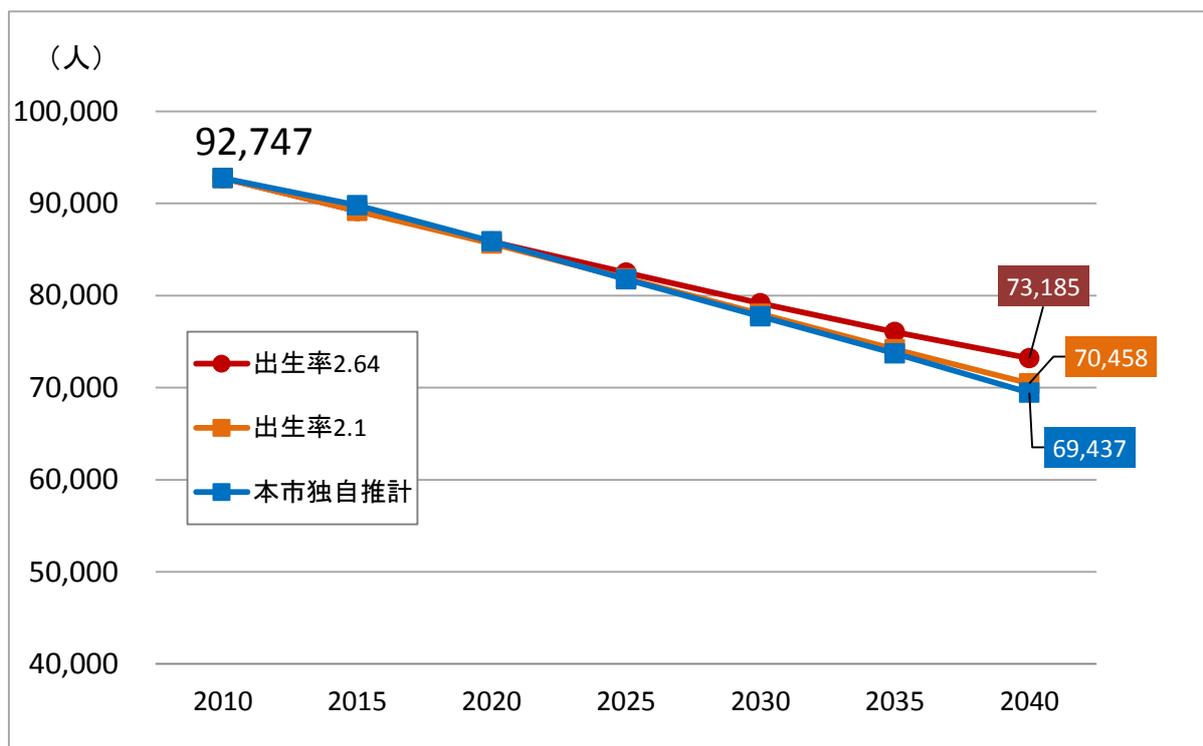
アンケート結果によれば、市民が最終的に持ちたい子どもの人数は「2.09」であり、人口置換水準は「2.07」である。

アンケート結果は、合計特殊出生率の算出方法とは異なるが、国の方向性及び市民が希望する子どもの人数を参考とし、平成 52(2040)年における本市の目指すべき姿として「2.1」を合計特殊出生率と仮定して推計を行う。

平成 52(2040)年までに、出産・子育てがしやすい環境づくりを進め、「2.1」にまで合計特殊出生率が上昇すると、平成 52(2040)年の総人口は 70,458 人となる。独自推計と比較して 1,021 人増加することとなる。

なお、平成 52(2040)年までに市民が理想とする子どもの人数である「2.64」まで合計特殊出生率が上昇したとすると総人口は 73,185 人となる。独自推計と比較して 3,748 人増加することとなる。

図表 64 自然増のシミュレーション



(2) 社会増による人口増加の効果 ～U・I・J ターンの促進～

社会移動により、人口(転入者数)が増加した場合を仮定して推計を行う。

本市は、20歳代、30歳代の流出が多く、いびつな人口構造となっている。これらの若年層を中心に、転出の抑制、転入の促進を行うことを想定する。

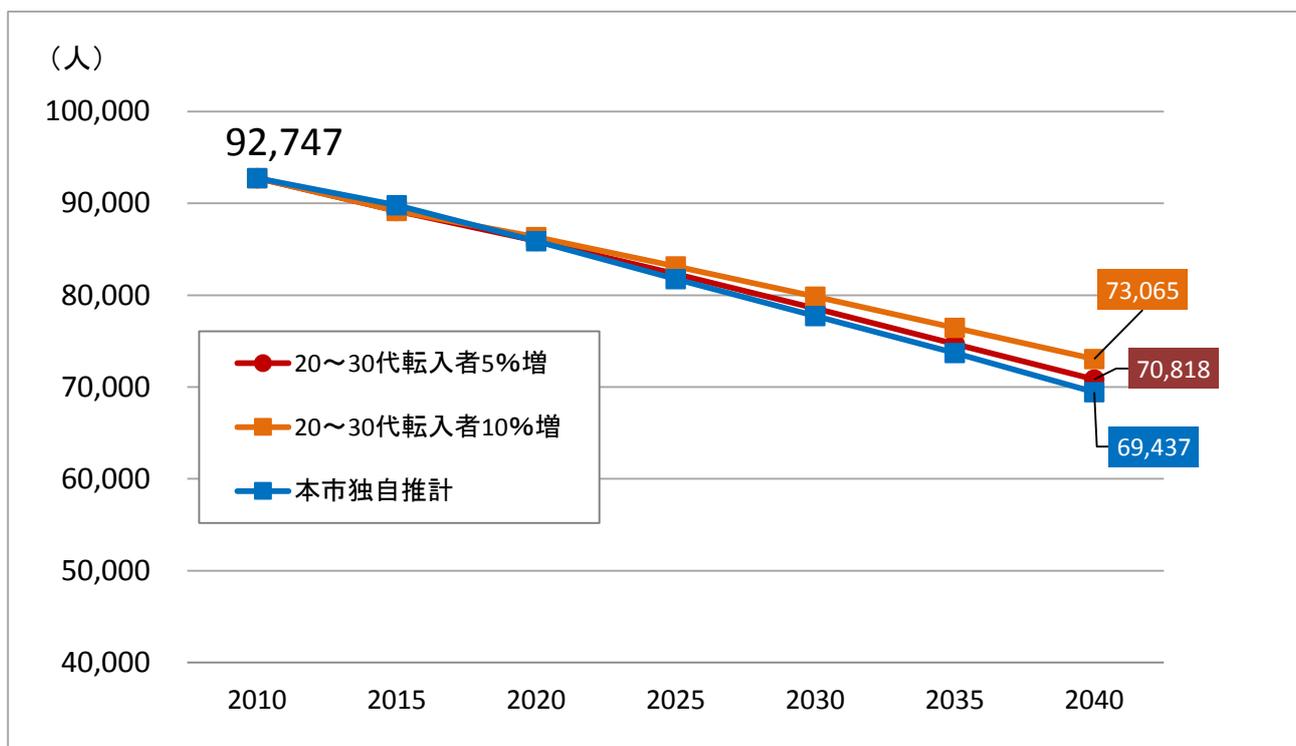
現在、20～39歳の転入者は1,500人弱である。この転入者が年間5%程度(80人程度)増加した場合と、10%程度(150人程度)増加した場合を示したものが図表66である。

図表 65 20歳代・30歳代の転入・転出の状況



出典:岐阜県「人口動態統計調査」

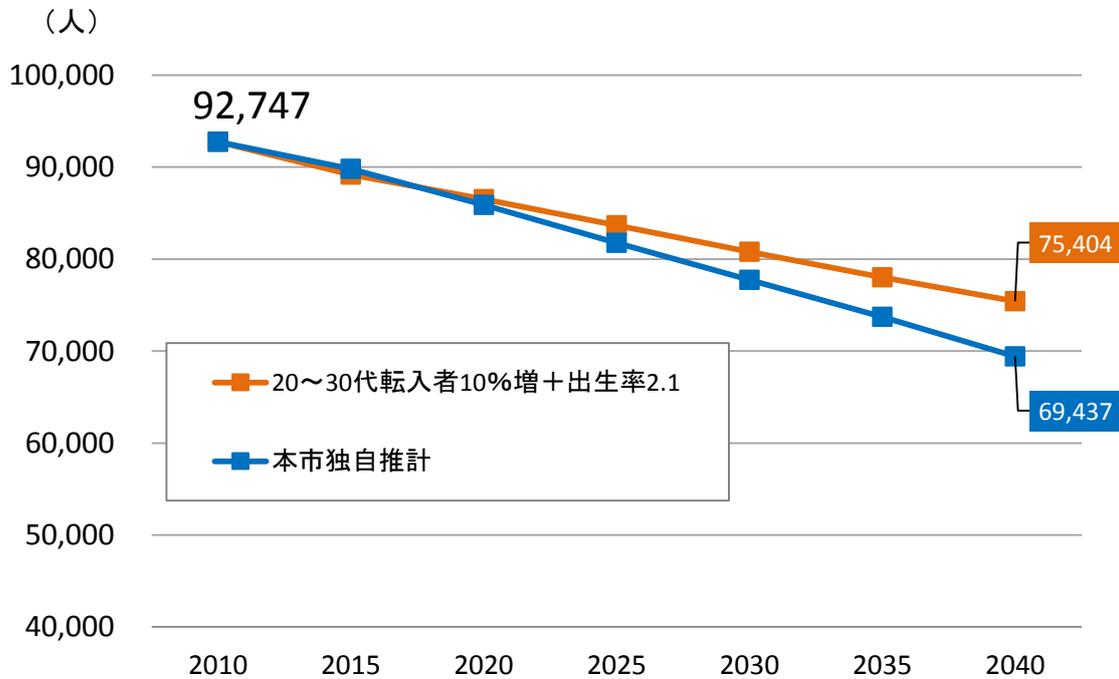
図表 66 社会増のシミュレーション



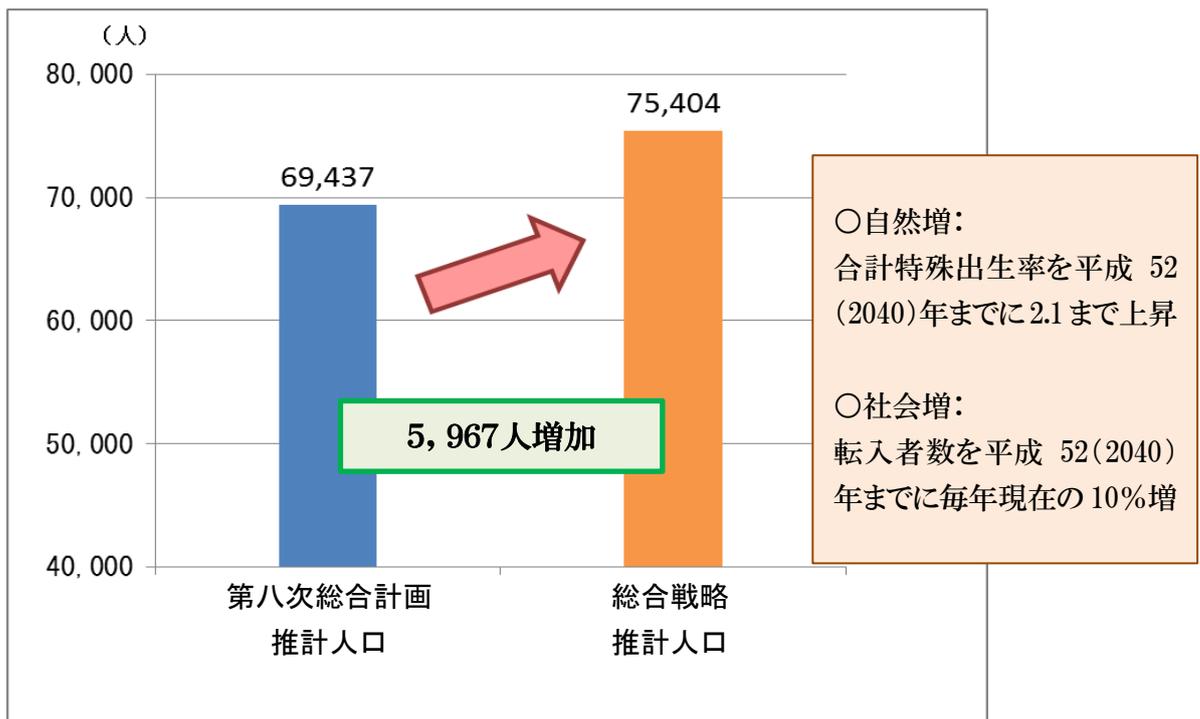
(3)人口の将来展望

平成 52(2040)年までに、合計特殊出生率を 2.1 に上昇させることに加えて、転入者数が現在よりも増加(10%増加)した場合を想定して推計を行う。その結果、平成 52(2040)年の総人口は、75,404 人と予測される。独自推計と比較して 5,967 人増加することとなる。

図表 67 自然増・社会増のシミュレーション



2040年の人口



図表 68 2040年時点での独自推計と将来展望の人口構造の比較

